

目 次

統計の窓 ミレニアム・センサスについて	1
今月の主な動き	3
調査から 平成10年住宅・土地統計調査結果の概要	5
主要経済指標	11
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	19
9. 産業別電力消費量	22
10. 石油製品販売量	22
金融・企業経営	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12. 県内金融経済	24
13. 企業倒産状況	24
消費・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	25
15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	26
16. 消費者物価指数(水戸市)	27
17. 卸売物価指数(全国)	28
福祉・生活	
18. 生活保護	28
19. 消費生活相談	29
20. レジャー状況	29
建築	
21. 建築主別建築着工	30
22. 着工新設住宅(利用関係別)	30
その他	
23. 交通事故発生件数	31
24. 自動車保険請求相談	31
25. 刑法犯罪発生件数	32
26. 火災発生件数	32
統計ニュース	33
ふるさとおもしろ統計学	35
新着資料案内	37

利 用 上 の 注 意

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号 | |
| 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | 減少または出超 |
| p 暫定数字 | |



ミレニアム・センサスについて

総務庁統計局統計調査部国勢統計課長

福井 武弘

今年が国勢調査の年です。10月1日を期して、第17回平成12年国勢調査が実施されます。我が国に普段住んでいる人、世帯すべてが調査対象になります。対象人口は約1億2700万人、対象世帯が約4700万世帯と見込まれ、また、調査員が約84万人、指導員が約8万人、これに国、都道府県、市区町村等の関係者を含めると、実に100万人近くの方々が調査に関係する極めて大規模な統計調査です。

今回の調査は、2000年という世紀、ミレニアム（千年紀）の変わり目に実施する調査であり、新たな時代を測る上での基準（ベンチマーク：bench mark）となる人口・世帯構造を明らかにするという極めて重要な役割を持っています。また、歴史的にも意味がある、いわば、ミレニアム・センサスとでも呼べる調査になります。

この機会に、人口センサスの歴史を黎明期から少しながめてみると、5000年前ぐらいに始まります。以下、この歴史をミレニアム（千年紀）ごとに概観すると、今から5「千年紀」前のあたりでは、紀元前3000年以上前の古代バビロニアで国富の把握を目的として最古の土地・人口調査が行われていたようです。また、同じく紀元前3050年頃エジプトでピラミッド建設のために人口調査が行われています。中国においても同時期に、井田（農地）の分配と租税の徴収のために土地調査や人口調査が行われたようです。古来、人口調査は、主に課税や徴兵などのために人口規模を把握するという特定の目的のために行われ、現在の人口セ

ンサスようにすべての人を対象にした調査として実施され、人々の利益のためや基礎統計作成のために使われるものではありませんでした。

また、3「千年紀」前頃においては、紀元前1491年にモーゼらがヘブライ人の人口調査を軍事目的で実施したことや、紀元前1017年に、ヘブライのダビデ王がイスラエル民族についての人口調査を試みますが神罰が下り中止になったことが、旧約聖書に書かれています。なお、この神罰の影響もあり、このあとに続く中世のキリスト教ヨーロッパの暗黒時代においては、人口調査が行われませんでした。また、中世の学者は、国土全体の全国民を一度に把握することは、その規模からして大変なことであり、不可能だと思われていた一面もあるようです。

2「千年紀」前後においては、紀元前435年にローマにおいてセンソール（Censor：人口センサス（Census）の語源）と呼ばれる徴税官による初めての人口調査が実施されました。また、韓国でも、三韓時代のこの時期に人口調査が実施されています。我が国では、3、4世紀の崇神天皇の時代に人口調査を実施した記述が日本書紀にあります。その後、大化の改新(645年)の頃、体系的回帰的な人口調査が行われていたようです。

近代的な人口センサスが初めて行われるようになったのは、現「千年紀」（1000年代）の後半、今からわずか200年ぐらい前のことです。近代的な人口センサスの基本条件とは、定時回帰的に、一斉に、近代的な統計組織でもって、特定の対象でなく、すべての人口を調査することです。1790年、



近代民主主義国家を建設途上のアメリカ合衆国において、各州ごとの下院議員の定数や交付税配分のための算定基準としての人口把握を目的として、世界で初めて、近代的人口センサスが実施されました。その後、1800年代には、イギリス、カナダなど西洋諸国で次々に実施されます。我が国の場合、明治12年（1879年）に、明治政府において、杉亨二が最初の近代人口センサスの試験調査を甲斐国で実施しましたが、その後、戦争等で準備が中断し、初めての国勢調査が実施されたのは、大正9年（1920年）のことです。

言うまでもなく、国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を、国レベルはもとより小地域レベルにおいて明らかにし、国や地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施する国の最も基本的な統計調査です。調査結果は、地方自治法に基づく地方議会の議員定数、委員会の数、市の設置などの基準と

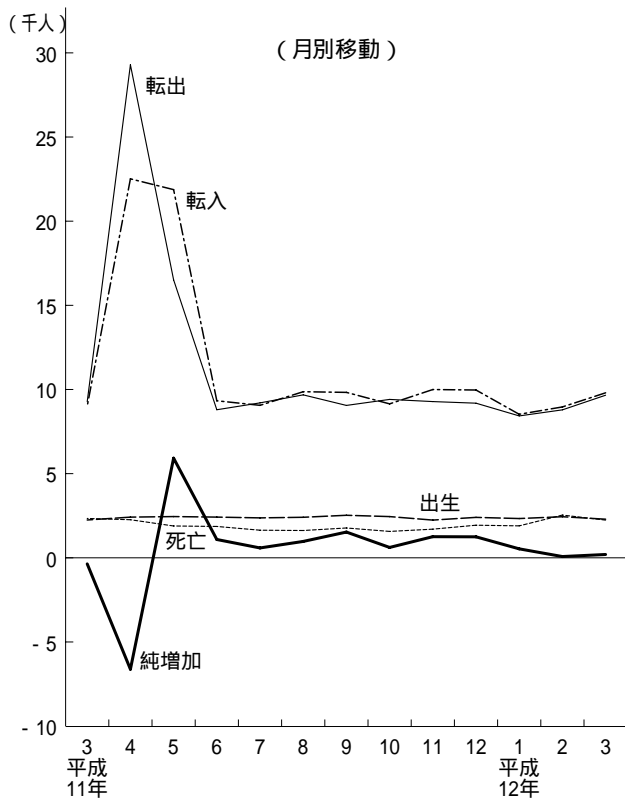
なる人口として利用されるほか、地方交付税法に基づく20兆円を超える交付金の配分基準に使用されるなど、政治・行政の基礎になる数多くの法定人口を提供します。また、都市計画、地域開発、住宅政策、労働政策、教育施策、社会福祉施策、環境・防災対策など、国はもとより地方公共団体におけるありとあらゆる行政のための必要不可欠な統計になっています。

今回の国勢調査は、国際連合が勧告する2000年ラウンドに実施される人口・住宅センサスの一環として実施されるもので、60億人を超える2000年基準の世界全体の人口構造を把握するという国際的な意義を持っています。従って、調査の円滑な実施と調査結果の正確性を確保することが一番の課題です。

2000年における重要な大イベントであるミレニアム・センサスが、成功するように、皆様の御支援、御協力をどうかよろしく願いいたします。

今月の主な動き

人 口



人口 (12年3月1日)

2月の概況

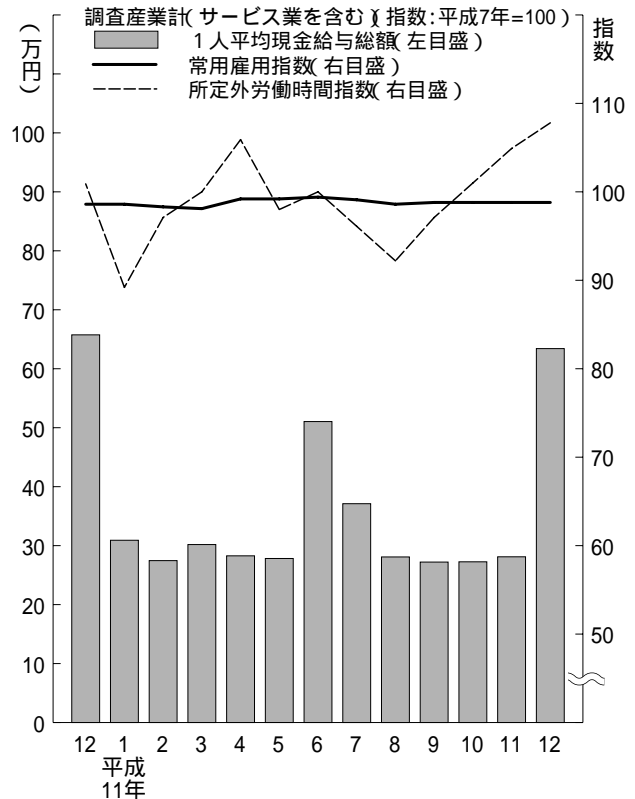
本県の人口は、2月中に197人増加し、3月1日現在で3,002,273人(男1,498,309人,女1,503,964人)となった。

内訳は、自然動態で、54人(出生2,294人,死亡2,240人)増加し、社会動態で、143人(転入9,802人,転出9,659人)増加した。前年同月と比べると7,397人(0.2%)の増加である。

市町村別では、増加が10市26町村,減少が9市35町村,増減なしが1市4町村である。

世帯数についても2月中に491世帯増加し、990,676世帯となった。

賃金・労働時間・雇用



賃金・労働時間・雇用 (11年12月)

1. 平均賃金の推移

12月の現金給与総額は、調査産業計で634,160円,対前年同月比2.5%減であった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は273,683円,対前年同月比0.7%増であった。特別に支払われた給与は、360,477円であった。

2. 労働時間

12月の総実労働時間は、調査産業計で、157.4時間,対前年同月比2.0%増であった。総実労働時間のうち、所定内労働時間は146.4時間,対前年同月比1.7%増であった。所定外労働時間は11.0時間,対前年同月比6.8%増であった。

3. 雇用の動き

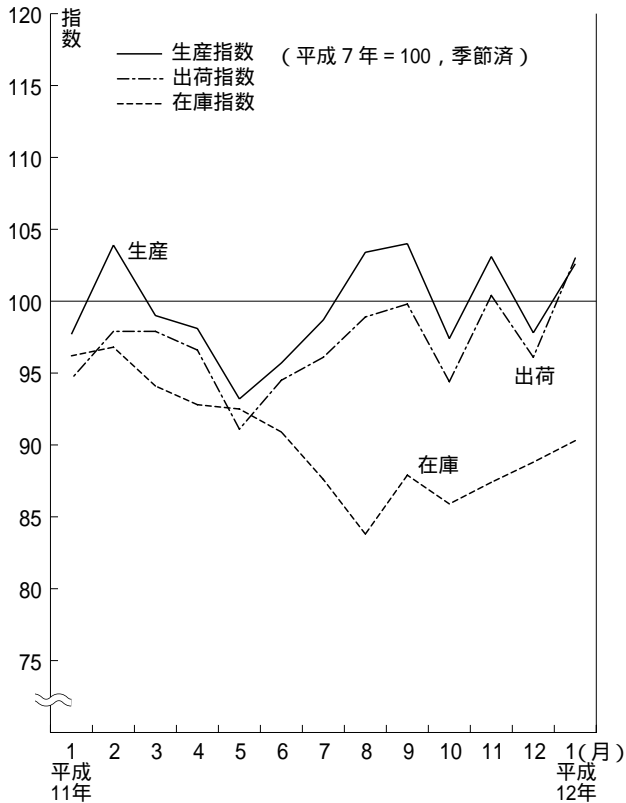
12月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.2%増であった。

この地方調査の結果は事業所規模5人以上です。

なお、事業所規模30人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

● 今月の主な動き  今月の主な動き ●

鉱工業指数 生産・出荷・在庫

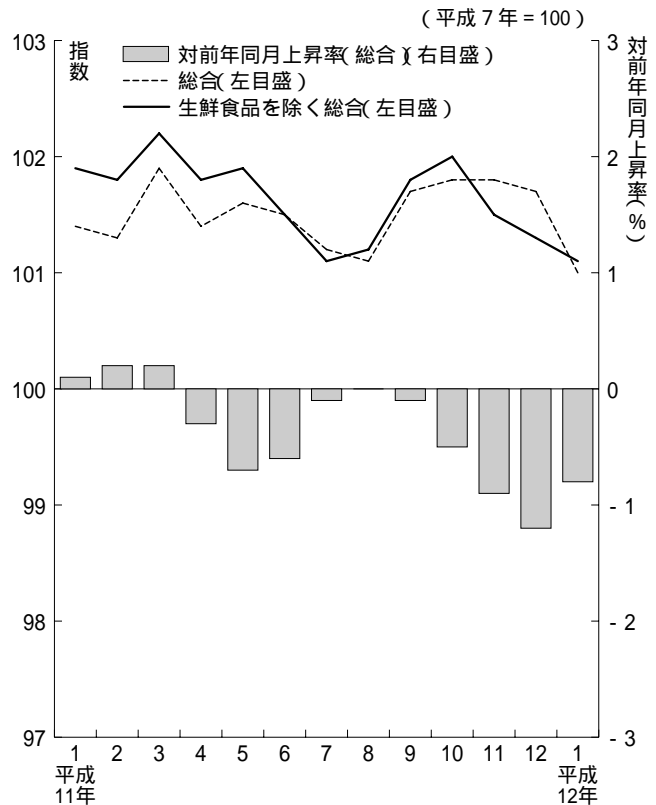


鉱工業指数 生産・出荷・在庫 (12年1月)

本県における平成12年1月の“鉱工業指数”(平成7年=100)は、季節調整済指数で、生産が102.6, 出荷が103.0, 在庫が90.3であった。

- 1 生産の前月比は4.9%の上昇, 前年同月比は5.0%の上昇であった。業種別に前月比をみると、電気機械工業、一般機械工業、その他工業等が上昇し、精密機械工業、輸送機械工業、食料品・たばこ工業等が低下した。財別にみると、耐久消費財、資本財等が上昇し、その他用生産財、鉱工業用生産財等が低下した。
- 2 出荷の前月比は7.2%の上昇, 前年同月比は8.9%の上昇であった。業種別に前月比をみると、一般機械工業、電気機械工業、鉱業等が上昇し、精密機械工業、プラスチック製品工業、輸送機械工業等が低下した。財別にみると、資本財、耐久消費財等が上昇し、その他用生産財、鉱工業用生産財が低下した。
- 3 在庫の前月比は1.7%の上昇, 前年同月比は6.1%の低下であった。業種別に前月比をみると、プラスチック製品工業、輸送機械工業、精密機械工業等が上昇し、鉱業、石油・石炭製品工業、食料品・たばこ工業等が低下した。財別にみると、耐久消費財、鉱工業用生産財が上昇し、その他用生産財、資本財等が低下した。

消費者物価指数



消費者物価指数 (12年1月)

平成12年1月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で101.1(平成7年=100)となり、対前月比は(-)0.2%下落し、対前年同月比も(-)0.8%の下落となった。

- 今月の上がった主な項目...生鮮野菜8.9%,
生鮮果物38.2%
- 今月の下がった主な項目...洋服(-)11.8%,
シャツ・セーター類(-)12.2%

生鮮食品を除く総合は101.0となり、対前月比は、(-)0.7%下落し、対前年同月比も(-)0.4%の下落となった。

費目別指数

(平成7年=100)

区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	101.1	0.2	0.8	保健医療	111.8	0.2	0.2
食料	102.2	1.3	1.9	交通通信	97.5	0.1	0.2
住居	101.7	0.0	0.1	教育	108.3	0.0	0.8
光熱・水道	101.5	0.3	0.2	教養娯楽	98.2	0.0	0.9
家具・家事用品	94.7	0.7	1.4	諸雑費	102.3	0.1	0.4
被服及び履物	99.5	8.0	2.5	生鮮食品を除く総合	101.0	0.7	0.4

平成10年住宅・土地統計調査結果の概要

調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関係諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。この調査は、昭和23年以来5年ごとに実施されてきた住宅統計調査の内容を拡充するとともに、調査名を変更したものであり、今回の調査は、その11回目に当たる。

調査結果の概要

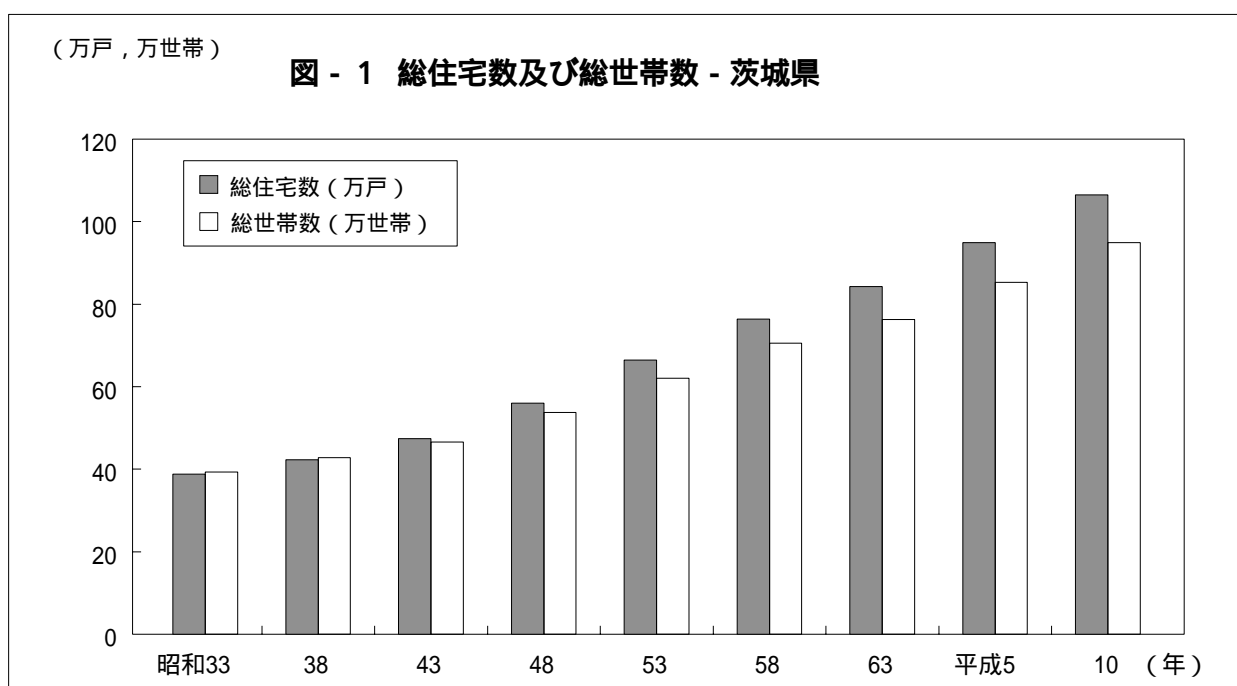
1 住宅・世帯の状況

総住宅数は約12%増加

平成10年10月1日現在における茨城県の総住宅数は106万4800戸で、前回調査（平成5年）の94万9300戸に比べ11万5500戸、12.2%増加した。

また、同日現在の総世帯数は93万3400世帯で、前回調査の85万2500世帯に比べ8万900世帯、9.5%増加した。

この結果、1世帯当たりの住宅数は、前回調査の1.11戸から1.14戸に増加した。



■調査から

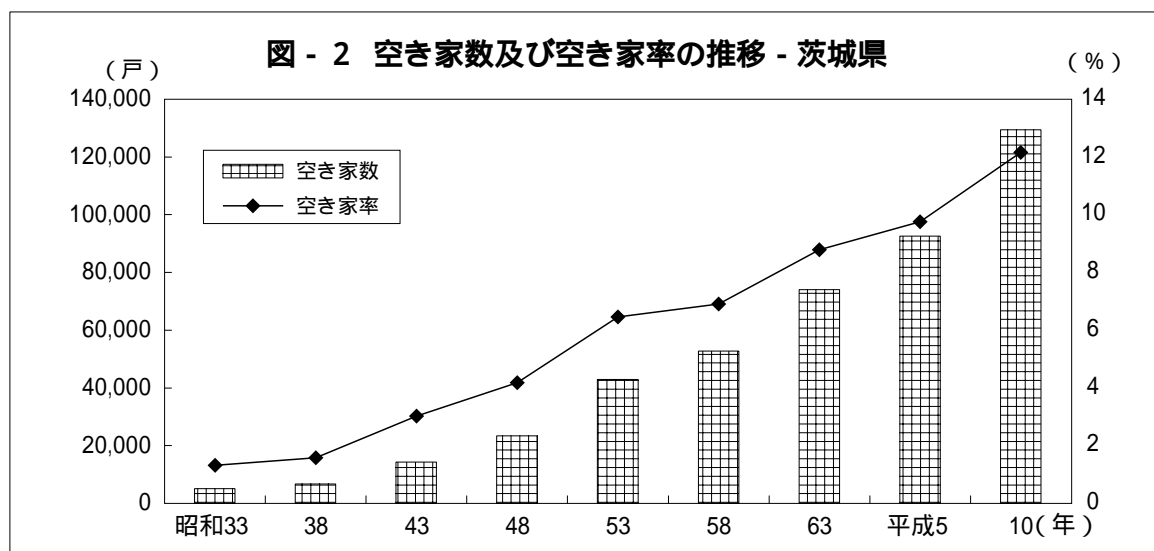
2 居住世帯の有無

空き家は約4割増

総住宅数106万4800戸のうち、居住世帯のある住宅は92万6900戸（87.0%）、空き家、建築中の住宅など居住世帯のない住宅は13万7900戸（13.0%）であった。

居住世帯のない住宅の内訳をみると、空き家は12万9400戸で、前回調査の9万2600戸に比べ、3万6800戸、39.7%増加した。総住宅数に占める空き家数の割合（空き家率）は12.2%で、前回より2.4ポイント上昇した。

空き家の内訳についてみると、「賃貸又は売却用」が7万8400戸で空き家全体の60.6%を占めている。



3 住宅の種類

専用住宅が住宅全体の95%を占める

居住世帯のある住宅を種類別にみると、居住専用に建築された「専用住宅」が88万3700戸（95.3%）、居住部分が農林漁業の作業部分と結合している「農林漁業併用住宅」が700戸（0.1%）、居住部分が農林漁業以外の店舗等の事業用の部分と結合している「店舗その他の併用住宅」が4万2500戸（4.6%）となっており、専用住宅の占める割合が極めて高くなっている。

表 - 1 住宅の種類別住宅数

年次	総数	専用住宅	農林漁業併用住宅	店舗その他の併用住宅	
住 宅 数 (戸)	昭和38年	414,000	203,000	161,000	50,600
	43年	455,910	292,050	115,210	48,650
	48年	528,500	461,300	22,500	44,700
	53年	613,400	560,600	8,000	44,800
	58年	698,700	648,500	1,600	48,600
	63年	757,500	706,700	600	50,200
	平成5年	846,900	803,600	500	42,800
	10年	926,900	883,700	700	42,500

表 - 1 住宅の種類別住宅数（割合）

年次	総数	専用住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅	
割	昭和38年	100.0	49.0	38.8	12.2
	43年	100.0	64.0	25.3	10.7
	48年	100.0	87.3	4.2	8.5
	53年	100.0	91.4	1.3	7.3
	58年	100.0	92.8	0.2	7.0
合	63年	100.0	93.3	0.1	6.6
	平成5年	100.0	94.9	0.1	5.0
	(%) 10年	100.0	95.3	0.1	4.6

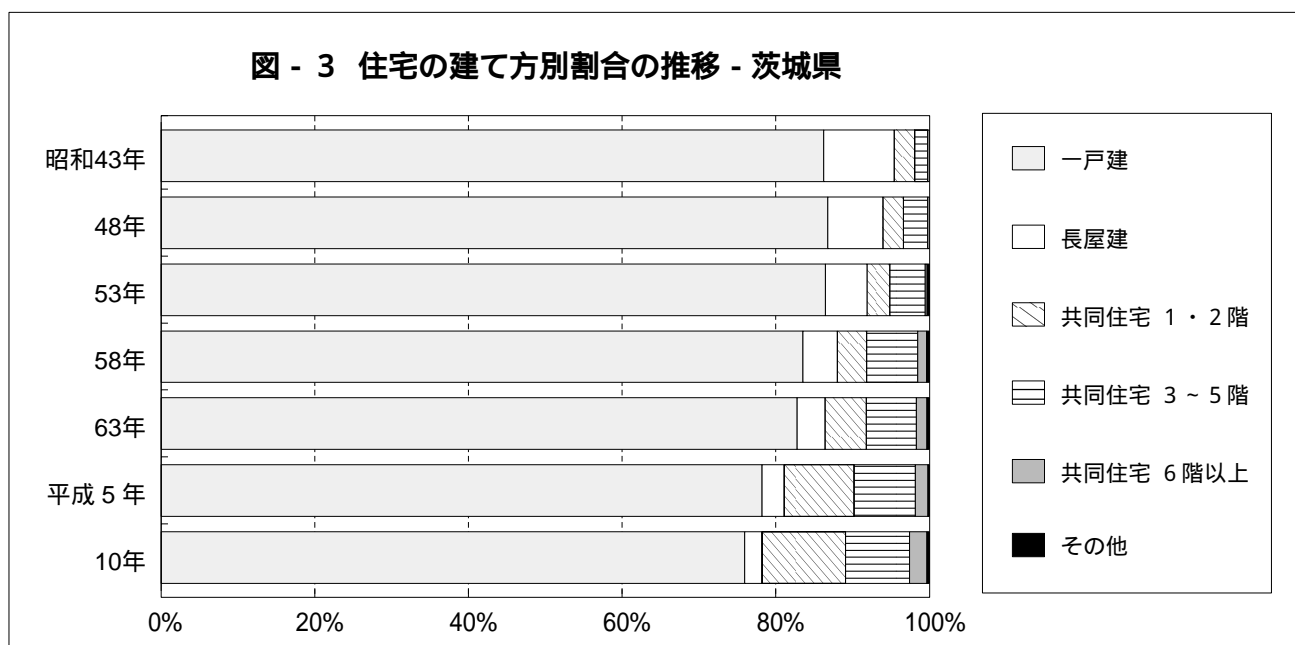
4 住宅の建て方

共同住宅の割合が2割を超える

居住世帯のある住宅を建て方別にみると、一戸建は70万4000戸（75.9%）、長屋建2万1200戸（2.3%）、共同住宅19万9000戸（21.5%）、その他2800戸（0.3%）となっている。

前回調査と比べると、一戸建が6.3%増であるのに対し、共同住宅は25.7%と大幅に増加している。共同住宅の中では、「1・2階」が31.2%増、「3～5階」が14.2%増であるのに対し、「6階以上」は53.3%増と、本県においても住宅の高層化が急速に進みつつあることが分かる。

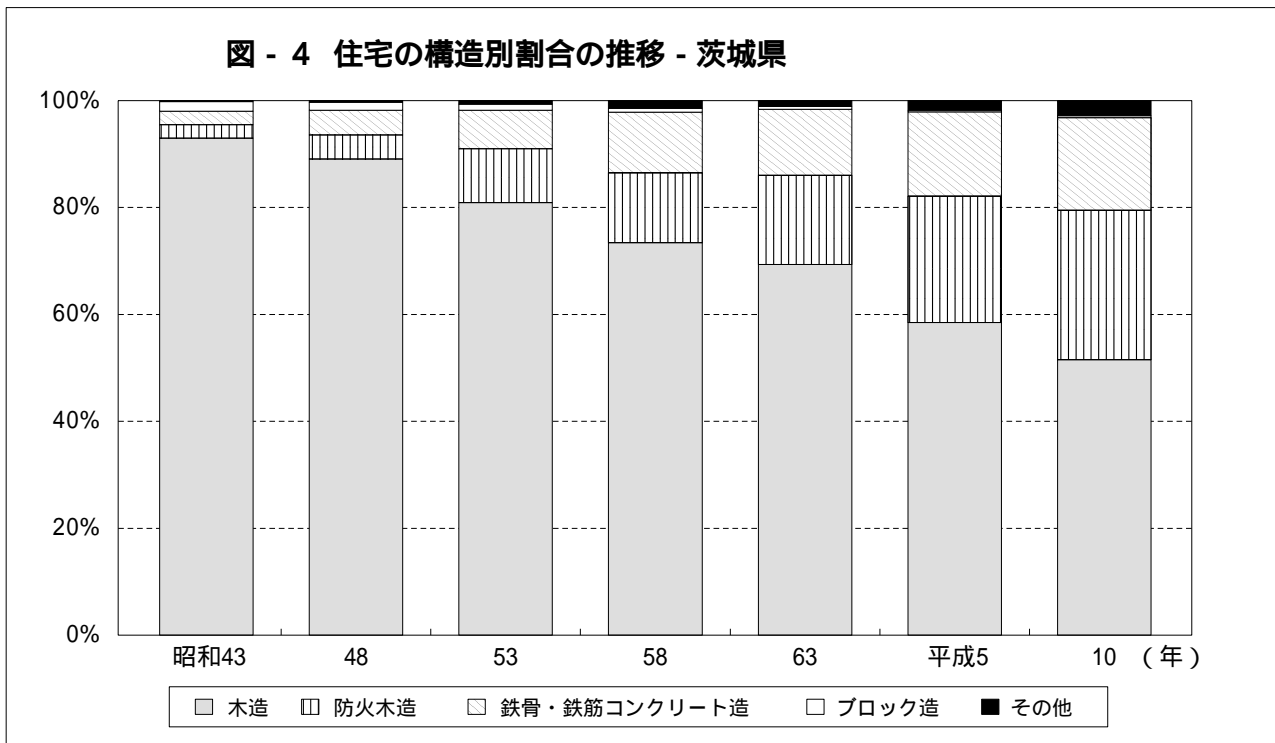
図 - 3 住宅の建て方別割合の推移 - 茨城県



5 住宅の構造

住宅の不燃化が更に進む

居住世帯のある住宅を構造別にみると、木造47万7800戸（51.5%）、防火木造25万8900戸（27.9%）、鉄骨・鉄筋コンクリート造16万900戸（17.4%）で、前回調査に比べ、防火木造が4.2ポイント、鉄骨・鉄筋コンクリート造が1.6ポイント上昇したのに対し、木造は7ポイント下降した。



6 建築の時期

95%の住宅が戦後生まれ

居住世帯のある住宅を建築の時期別にみると、「終戦前」に建築された住宅は3万1900戸、終戦後に建築された住宅は88万400戸で、終戦後建築された住宅が全体の95.0%を占めている。

前回調査時の「終戦前」に建築された住宅は、4万3500戸であったので、5年間に1万1600戸、26.7%減少したことになる。

表 - 2 建築の時期別建て方別住宅数 - 茨城県 (平成10年)

単位：戸

建築の時期	総数 2)	一戸建	長屋建	共同住宅
総数 1)	926,900	704,000	21,200	199,000
終戦前	31,900	31,400	500	0
終戦時～昭和25年	12,800	12,500	200	100
昭和26年～35年	34,500	31,300	1,700	1,300
昭和36年～45年	95,800	79,600	6,200	9,600
昭和46年～55年	251,500	207,400	6,800	36,500
昭和56年～平成2年	256,100	190,300	3,600	61,400
平成3年～5年	96,700	59,900	600	35,900
平成6年	29,000	18,700	200	10,100
平成7年	32,100	20,500	300	11,200
平成8年	27,600	18,800	100	8,700
平成9年	29,400	18,100	300	10,800
平成10年1月～9月	14,900	9,600	0	5,100

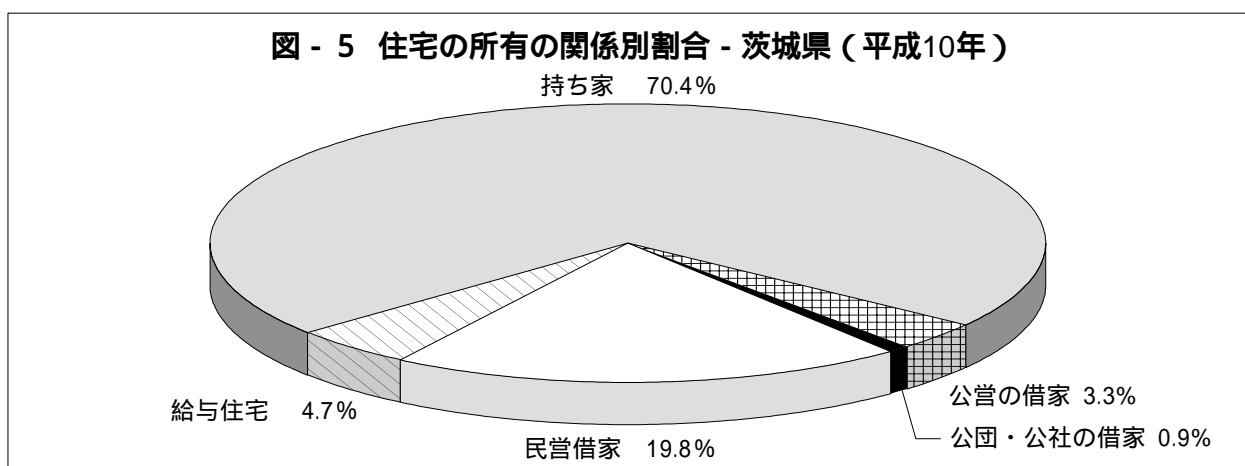
1) 建築時期不詳を含む。

2) その他を含む。

7 住宅の所有関係

持ち家率はほぼ横ばい

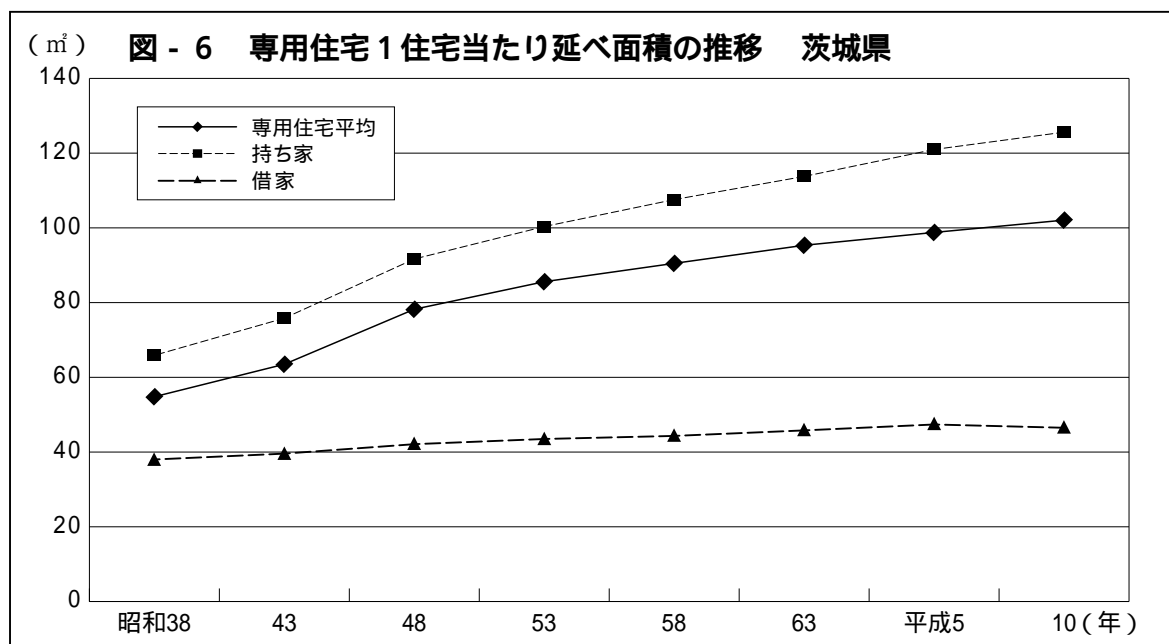
居住世帯のある住宅を所有の関係別にみると、持ち家は65万2800戸で、居住世帯のある住宅全体に占める割合（持ち家率）は70.4%となっており、前回調査の70.5%と比べて、ほぼ横ばいとなっている。ただし、全国の持ち家率は速報値で60.3%であるので、本県はこれを10ポイント以上上回り、持ち家率が高くなっている。



8 住宅の規模

住宅規模は拡大傾向

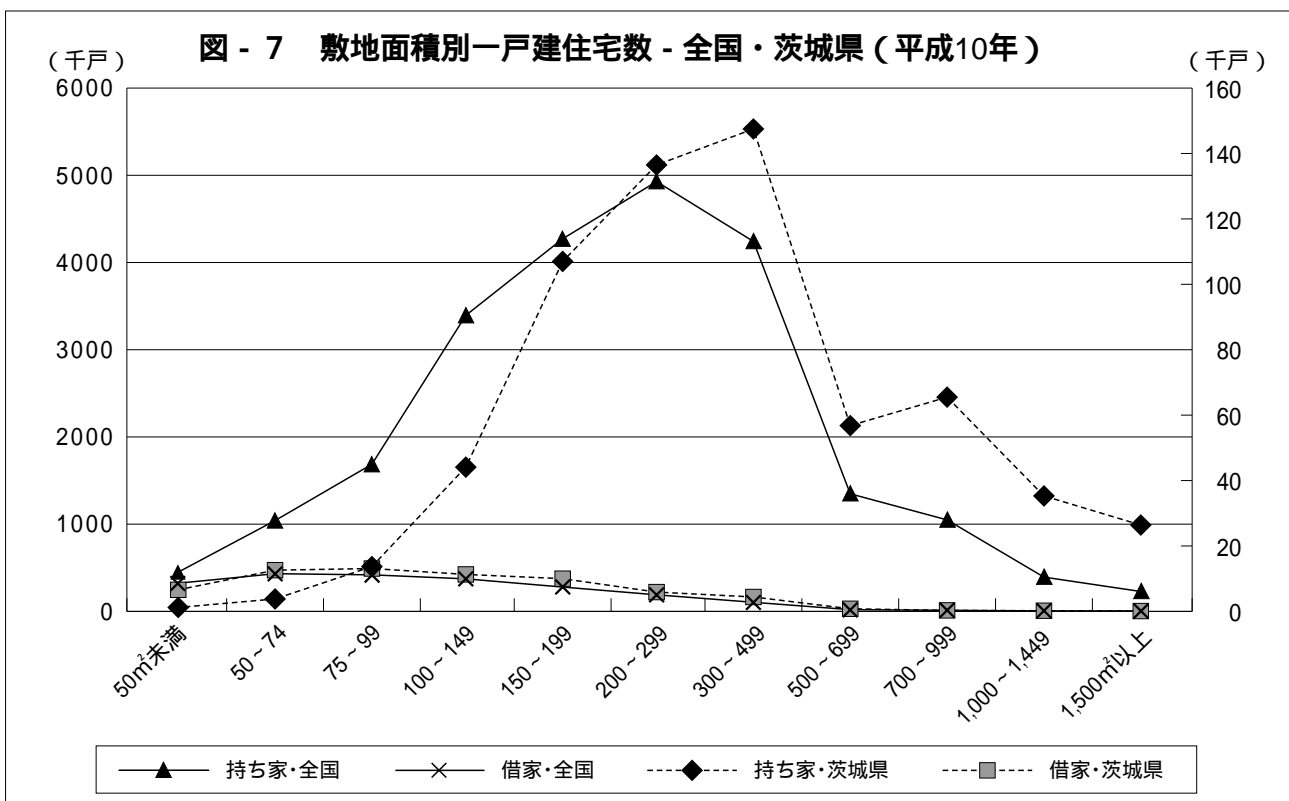
居住専用に建築された「専用住宅」について、1住宅当たりの居住室数、居住室の畳数及び延べ面積により住宅の規模をみると、1住宅当たりの居住室数は5.13室、居住室の畳数は34.80畳、延べ面積は102.07㎡である。これらは、前回調査に比べて、それぞれ0.02室、0.56畳、3.29㎡増加しており、住宅規模は拡大傾向にあることが分かる。



9 敷地面積

1 住宅当たりの敷地面積は全国第1位

一戸建住宅の1住宅当たりの敷地面積は459㎡で、全国平均の290㎡（速報値）を上回り、前回調査同様、47都道府県中第1位の広さとなっている。内容をみると、一戸建の持ち家の場合、1住宅当たりの敷地面積が490㎡と、全国平均の305㎡（速報値）を大きく上回っているのに対し、一戸建の借家の場合、1住宅当たりの敷地面積が152㎡で、全国平均の138㎡（速報値）をやや上回る程度である。このことや、本県の持ち家率の高さが、1住宅当たりの敷地面積を引き上げていると思われる。



主 要 経 済 指 標

茨 城 県

年 月	人 口			労 働						景気動向		
	世 帯	人 口	人 口 増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員	景気動向 指 数 (一致指数)		
				事業所規模5人以上 サービス業を含む							季節調整値	(年度数値 は月平均)
				円	平成7年 = 100			倍	人			
世 帯	人	%	円	平成7年 = 100			倍	人				
平成9年	955 412	2 981 567	4.31	349 702	100.3	97.4	106.1	0.82	15 885	—		
10	972 152	2 993 323	3.94	349 450	100.2	98.6	96.9	0.63	18 715	—		
11	986 253	2 998 967	1.89	0.54	...	—		
11. 2	975 236	2 995 237	0.12	274 646	79.6	98.3	97.1	0.55	19 569	42.9		
3	975 545	2 994 876	0.21	301 836	87.5	98.1	100.0	0.55	19 511	57.1		
4	974 231	2 988 255	1.98	282 704	82.0	99.2	105.9	0.52	19 301	57.1		
5	980 921	2 994 174	0.36	278 208	80.7	99.2	98.0	0.52	19 381	14.3		
6	982 365	2 995 262	0.20	510 426	148.1	99.4	100.0	0.51	20 956	42.9		
7	983 338	2 995 848	0.32	371 125	107.6	99.1	96.1	0.52	21 306	42.9		
8	984 281	2 996 821	0.51	280 817	81.5	98.6	92.2	0.53	22 190	85.7		
9	985 456	2 998 351	0.21	272 121	78.9	98.8	97.1	0.53	21 882	85.7		
10	986 253	2 998 967	0.42	272 569	79.1	98.8	101.0	0.53	21 350	57.1		
11	987 598	3 000 222	0.42	281 663	81.7	98.8	104.9	0.55	21 316	42.9		
12	989 010	3 001 469	0.18	634 160	183.9	98.8	107.8	0.55	20 526	42.9		
12. 1	989 681	3 001 001	0.02	0.56	19 996	...		
2	990 185	3 002 076	0.59	20 255	...		
資料出所	県 統 計 課						茨城労働局職業安定課	常陽地域 研究センター				
関連ページ	14～15ページ			16～17ページ			17ページ					

全 国

年 月	人 口		労 働						景気動向		
	人 口	人口増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業率	景気動向 指 数 (一致指数)		
			事業所規模5人以上 サービス業を含む							季節調整値	
			千 人	%	円	平成7年 = 100					倍
平成9年	126 166	2.40	371 670	102.7	101.7	107.8	0.72	3.4	—		
10	126 486	2.54	366 481	101.4	101.9	99.6	0.53	4.1	—		
11	353 679	100.1	101.6	97.7	0.48	4.7	—		
11. 2	126 582	0.73	281 878	79.8	101.0	96.9	0.48	4.6	63.6		
3	126 490	0.49	306 720	86.8	100.7	101.0	0.48	4.8	72.7		
4	126 552	0.48	290 218	82.1	101.9	101.0	0.47	4.8	18.2		
5	126 491	1.15	284 624	80.6	101.9	93.8	0.46	4.6	27.3		
6	126 636	0.10	481 425	136.3	102.0	93.8	0.47	4.8	40.9		
7	126 649	0.79	436 890	123.6	102.0	95.9	0.47	4.8	81.8		
8	126 550	0.64	312 851	88.5	101.9	93.8	0.47	4.7	86.4		
9	126 631	0.44	285 460	80.8	101.7	96.9	0.48	4.6	72.7		
10	126 686	0.55	286 778	81.2	101.5	100.0	0.48	4.6	r 72.7		
11	r 126 755	p 0.30	297 180	84.1	101.6	103.1	0.49	4.6	r 72.7		
12	p 126 790	p 0.20	677 702	191.8	101.7	104.1	0.50	4.7	r 72.7		
12. 1	p 126 660	...	306 223	86.7	101.1	94.8	0.52	4.7	r 68.2		
2	p 126 900	...	285 265	80.7	100.8	99.0	...	4.9	p 90.0		
資料出所	総務庁統計局		労 働 省				総務庁統計局	経済企画庁			

(注) は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	産業用電力 消費量	公共事業 請負金額	金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			50kw以上		年月末	8手形交換所分			
平成7年=100			千kwh	百万円	億円	千枚	百万円	件		
平成9年	104.9	104.6	102.1	13 013 968	405 690	121 650	75 945	1 442	1 988 538	148
10	100.5	98.3	86.3	12 380 713	436 175	122 214	77 938	1 318	1 757 571	179
11	99.4	96.6	83.6	123 544	76 375	1 215	1 529 267	183
11. 2	103.9	97.9	96.8	987 270	23 427	120 796	77 853	103	115 288	12
3	99.0	97.9	94.1	988 425	58 746	120 321	77 492	123	158 067	14
4	98.1	96.6	92.8	1 008 192	30 123	121 098	77 925	102	152 132	14
5	93.2	91.1	92.5	1 009 228	14 607	121 634	76 334	92	123 347	15
6	95.7	94.5	90.9	1 081 435	20 706	123 545	76 218	102	138 861	21
7	98.7	96.1	87.6	1 124 289	31 043	122 700	76 455	93	105 684	12
8	103.4	98.9	83.8	1 092 106	24 038	122 441	76 219	113	139 657	15
9	104.0	99.8	87.9	1 122 619	55 009	121 601	75 990	97	119 315	12
10	97.4	94.4	85.9	1 091 770	48 004	121 518	75 958	83	105 378	21
11	103.1	100.4	87.4	1 095 880	32 195	121 755	75 603	110	129 358	19
12	97.8	96.1	88.8	1 086 939	31 240	121 544	76 375	97	121 342	18
12. 1	102.6	103.0	90.3	994 960	23 480	121 743	75 710	100	131 632	24
2	1 088 564	29 508	121 998	75 756	100	111 239	9
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証株式会社 茨城支店	日本銀行水戸事務所			東京商工 水戸	
関連ページ	19～21ページ			22ページ		23ページ		24ページ		24ペー

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)	公共工事 請負金額	銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数					年月末				
平成7年=100			百万kwh	億円	億円	千枚	億円			
平成9年	106.0	107.1	106.6	265 538	158 564	546 696	4 746 290	4 930 232	283 372	15 849 914
10	98.5	99.8	98.8	257 422	165 841	558 648	4 778 854	4 888 201	260 067	12 961 511
11	98.9	100.9	92.2	256 088	...	654 047	4 867 720	4 688 104	239 320	11 385 528
11. 2	97.0	98.0	98.4	19 879	12 762	512 528	4 730 354	4 874 129	18 936	907 097
3	99.6	101.5	97.4	21 075	24 528	512 866	4 695 407	4 726 096	23 941	1 264 943
4	96.2	96.4	97.2	20 290	10 152	529 324	4 798 942	4 716 489	20 073	1 055 438
5	95.2	97.0	96.7	20 442	7 926	508 431	4 854 541	4 679 187	19 402	944 025
6	98.2	100.5	96.4	22 006	11 452	523 026	4 887 406	4 678 914	19 850	1 020 860
7	97.6	99.4	95.1	22 594	12 306	521 355	4 856 321	4 698 310	19 714	835 354
8	101.9	103.2	95.4	21 860	14 279	514 103	4 833 561	4 651 532	21 734	941 875
9	101.3	103.3	95.2	22 897	19 248	513 885	4 811 838	4 645 381	19 184	930 334
10	98.6	101.1	93.7	22 336	14 144	522 150	4 825 482	4 639 188	16 721	819 238
11	103.0	105.1	94.5	21 466	9 410	527 384	4 847 643	4 608 527	21 194	897 678
12	101.8	104.0	93.1	21 433	11 809	654 047	4 867 720	4 688 104	20 348	862 102
12. 1	102.0	106.0	93.8	20 323	8 341	543 115	4 839 567	4 628 344	19 196	885 102
2	543 200	18 645	897 119
資料出所	通 産 省			資源エネ ルギー庁	建設省	日本銀行調査統計局				

(注) 全国の大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業指数は、年間補正後の指数である。

国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

済 指 標 (続)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	消費・物価				建 築				年 月
	家計消費支出 水戸市 (勤労者世帯)	百貨店売上高 (主要3店)	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数 (水戸市)	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新 設 住 宅 着工床面積	
	百万円	円	百万円	台	平成7年=100	千㎡	百万円	戸	
80 389	410 347	52 921	171 540	101.0	6 200	912 087	29 600	2976 728	平成9年
47 470	365 904	50 654	150 405	101.6	5 364	816 117	26 309	2658 586	10
47 562	...	47 807	147 576	...	5 161	811 619	26 968	2820 853	11
1 000	288 002	3 633	13 808	100.8	388	64 817	2 026	224 919	11. 2
5 610	328 968	3 787	19 865	101.3	423	57 715	2 151	240 415	3
2 455	319 451	4 263	10 500	101.6	379	55 404	2 027	226 154	4
2 190	340 960	3 593	10 352	101.9	469	84 067	2 369	263 721	5
5 220	346 576	4 071	12 491	101.3	488	73 179	2 746	304 536	6
2 170	385 955	4 400	13 351	100.7	397	63 041	2 440	239 391	7
6 505	359 008	3 253	8 683	100.9	403	66 161	2 363	240 889	8
6 300	347 266	3 385	14 237	101.5	481	81 751	2 262	228 580	9
4 400	396 220	3 858	10 956	101.4	395	62 404	2 207	217 781	10
4 282	322 659	3 911	11 990	101.0	461	68 956	2 276	230 910	11
5 310	405 823	5 152	11 136	r 100.9	456	69 533	2 328	236 652	12
4 385	405 506	4 668	10 586	100.0	304	42 465	1 613	182 572	12. 1
11 990	...	4 027	13 786	p 99.8	343	51 980	1 777	203 865	2
リサーチ 支店	総務庁統計局	水戸財務 事 務 所	茨城県自動車 販売店協会	総務庁統計局	建設省建設経済局				資料出所
ジ	25～26ページ			27ページ	30ページ				関連ページ

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢基水戸店・日立店・水戸京成百貨店の主要3店の合計である。

企業倒産 件 数	企業倒産 負債金額	消費・物価					建 築				年 月
		家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 販売額	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数	卸 売 物価指数 (国内)	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着 工 床面積	
		円	億円	千台	平成7年=100		千㎡	億円	戸	千㎡	
16 365	140 210	357 636	111 091	5 113	101.9	99.0	227 966	379 249	1 387 014	129 181	平成9年
19 171	143 812	353 552	106 573	4 335	102.5	97.5	195 997	324 345	1 198 295	111 762	10
15 460	135 522	346 177	102 854	3 988	102.2	96.0	194 278	320 491	1 214 601	117 934	11
955	8 134	303 094	6 897	357	101.9	96.2	14 672	24 269	86 581	8 500	11. 2
1 269	31 835	374 355	8 983	593	102.0	96.0	16 739	28 820	99 757	10 165	3
1 166	9 657	356 706	8 047	269	102.5	95.7	18 159	30 943	107 204	10 823	4
1 360	16 141	336 354	8 165	264	102.5	95.8	16 241	26 724	101 547	10 434	5
1 287	18 408	328 494	7 937	346	102.2	95.8	18 591	30 175	114 505	11 764	6
1 332	13 549	367 869	10 455	372	101.8	96.0	16 068	26 421	102 553	9 993	7
1 402	9 353	345 831	6 932	233	102.1	96.1	17 005	28 037	107 612	10 299	8
1 372	6 585	320 603	7 089	390	102.4	96.1	16 918	28 344	109 012	10 207	9
1 395	6 326	333 401	8 605	299	102.6	96.0	15 873	25 451	103 658	9 569	10
1 372	4 086	321 895	8 580	327	102.0	96.0	16 489	26 807	104 669	9 748	11
1 547	3 925	418 221	12 465	294	101.7	96.0	15 405	24 255	99 144	9 303	12
1 441	6 040	332 927	r 8 486	248	101.4	96.0	14 948	24 438	91 519	8 885	12. 1
1 443	12 073	p 311 775	p 6 981	363	101.3	96.1	15 092	24 272	88 635	8 849	2
(株)帝国データバンク	総務庁 統計局	通産省	日本自動車 販売協会連合会	総務庁 統計局	日本銀行	建 設 省				資料出所	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
8.10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	13 244	28 675	20 815	143 677	138 293
9.10.1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	12 793	28 861	21 978	145 997	140 087
10.10.1	972 152	2 993 323	1 494 390	1 498 933	11 756	29 054	22 077	142 008	137 229
11.3.1	975 545	2 994 876	1 494 982	1 499 894	361	2 247	2 339	9 008	9 277
4.1	974 231	2 988 255	1 490 966	1 497 289	6 621	2 417	2 262	22 515	29 291
5.1	980 921	2 994 174	1 494 649	1 499 525	5 919	2 450	1 891	21 874	16 514
6.1	982 365	2 995 262	1 495 270	1 499 992	1 088	2 418	1 863	9 329	8 796
7.1	983 338	2 995 848	1 495 477	1 500 371	586	2 372	1 640	9 058	9 204
8.1	984 281	2 996 821	1 496 032	1 500 789	973	2 408	1 622	9 867	9 680
9.1	985 456	2 998 351	1 496 779	1 501 572	1 530	2 527	1 772	9 828	9 053
10.1	986 253	2 998 967	1 496 968	1 501 999	616	2 449	1 568	9 145	9 410
11.1	987 598	3 000 222	1 497 579	1 502 643	1 255	2 241	1 702	9 997	9 281
12.1	989 010	3 001 469	1 498 114	1 503 355	1 247	2 402	1 937	9 968	9 186
12.1.1	989 681	3 002 001	1 498 234	1 503 767	532	2 333	1 898	8 526	8 429
2.1	990 185	3 002 076	1 498 281	1 503 795	75	2 441	2 539	8 963	8 790
3.1	990 676	3 002 273	1 498 309	1 503 964	197	2 294	2 240	9 802	9 659

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯，人)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成12年3月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成12年3月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 955 530	3 002 273	197	990 676	水海道市	42 683	42 801	49	12 621
市部	1 673 570	1 703 953	93	599 840	常陸太田市	39 545	40 216	12	12 803
郡部	1 281 960	1 298 320	104	390 836	高萩市	35 604	34 874	23	11 949
水戸市	246 347	247 909	21	96 548	北茨城市	52 074	52 133	9	16 917
日立市	199 244	194 451	167	73 205	笠間市	30 337	30 077	0	9 385
土浦市	132 243	136 042	17	49 951	取手市	84 477	83 893	22	30 289
古河市	59 093	59 413	47	20 359	岩井市	44 325	44 168	41	12 601
石岡市	52 714	52 986	10	17 619	牛久市	66 338	72 961	140	24 504
下館市	66 062	66 108	46	20 934	つくば市	156 012	164 221	53	60 981
結城市	53 777	53 520	28	16 397	ひたちなか市	146 750	151 218	56	53 012
龍ヶ崎市	69 163	76 611	62	25 948	鹿嶋市	60 667	62 978	105	22 211
下妻市	36 115	37 380	29	11 606					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成12年3月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成12年3月1日		
		人口総数	対前 増減 数	世帯数			人口総数	対前 増減 数	世帯数
東茨城郡	138 538	140 647	△7	41 988	稲敷郡	153 112	154 643	△61	48 129
茨城町	35 741	35 685	6	10 072	江戸崎町	20 022	20 576	14	6 609
小川町	19 484	19 764	5	5 520	美浦村	17 767	18 350	34	6 007
美野里町	23 828	25 092	22	7 670	阿見町	45 652	46 911	24	15 988
内原町	14 928	14 912	19	4 249	茎崎町	26 315	26 059	19	8 412
常北町	12 409	13 433	14	4 143	新利根町	10 530	10 564	19	2 963
桂村	6 949	7 102	8	2 110	河内町	11 726	11 562	1	3 097
御前山村	4 753	4 523	5	1 386	桜川村	7 871	7 558	15	1 895
大洗町	20 446	20 136	10	6 838	東町	13 229	13 063	13	3 158
西茨城郡	76 674	78 182	△11	23 515	新治郡	94 320	95 094	13	26 962
友部町	33 951	35 816	44	11 432	霞ヶ浦町	19 067	18 930	0	5 189
岩間町	16 615	16 759	24	5 146	玉里村	8 729	8 858	9	2 561
七会村	2 621	2 512	4	641	八郷町	30 684	30 872	2	7 693
岩瀬町	23 487	23 095	5	6 296	千代田町	26 221	26 965	26	8 953
那珂郡	131 713	133 974	19	43 520	新治村	9 619	9 469	6	2 566
東海村	32 727	34 143	11	11 924	筑波郡	40 495	40 667	△6	12 040
那珂町	45 007	46 059	45	14 690	伊奈町	26 265	25 676	1	7 782
瓜連町	9 171	9 162	5	2 723	谷和原村	14 230	14 991	5	4 258
大宮町	26 443	26 990	18	8 762	真壁郡	80 501	79 914	△39	21 582
山方町	8 536	8 173	6	2 650	関城町	16 424	16 325	2	4 374
美和村	4 962	4 701	8	1 373	明野町	18 227	18 295	0	5 014
緒川村	4 867	4 746	0	1 398	真壁町	20 721	20 349	22	5 594
久慈郡	47 584	46 617	△47	14 350	大和村	7 764	7 618	13	1 900
金砂郷町	10 717	11 346	0	3 321	協和町	17 365	17 327	6	4 700
水府村	6 725	6 584	11	2 107	結城郡	57 705	59 057	31	16 233
里美村	4 538	4 425	9	1 351	八千代町	25 008	24 749	23	6 134
大子町	25 604	24 262	27	7 571	千代川村	9 351	9 542	4	2 687
多賀郡	13 060	13 292	△2	4 292	石下町	23 346	24 766	4	7 712
十王町	13 060	13 292	2	4 292	猿島郡	139 879	141 156	35	41 405
鹿島郡	134 028	138 974	△16	44 281	総和町	47 058	48 278	8	15 466
旭村	11 396	11 794	4	3 065	五霞町	10 312	10 254	3	2 748
鉾田町	28 605	28 827	16	7 868	三和町	39 859	40 114	6	11 887
大洋村	10 856	11 216	3	3 423	猿島町	15 413	15 335	4	3 690
神栖町	44 473	47 667	40	17 014	境町	27 237	27 175	14	7 614
波崎町	38 698	39 470	33	12 911	北相馬郡	99 828	102 545	119	32 013
行方郡	74 523	73 558	54	20 526	守谷町	45 821	49 443	142	15 836
麻生町	17 286	16 726	13	4 161	藤代町	33 805	33 759	25	10 419
牛堀町	6 232	6 080	37	1 741	利根町	20 202	19 343	2	5 758
潮来町	25 901	25 663	11	8 050					
北浦町	10 920	10 986	27	2 703					
玉造町	14 184	14 103	14	3 871					

(注) 世帯数，人口，人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成7年=100）（単位：円）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	現金給与総額
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 （サービス 業を含む）
平成8年	97.9	98.4	95.4	98.7	101.7	97.4	100.7	95.3	116.7	96.6	341 481
9	100.3	100.8	92.0	99.7	104.1	98.3	111.9	100.2	126.2	98.7	349 702
10	100.2	99.4	103.5	97.6	115.5	100.0	101.7	92.8	113.8	101.9	349 450
10.12	188.6	182.3	167.7	185.2	274.7	167.1	161.2	223.4	169.9	202.4	657 464
11.1	89.7	91.2	83.7	82.6	90.4	84.5	121.1	94.0	75.4	85.6	309 114
2	79.6	79.3	81.8	77.6	81.2	87.4	78.4	79.2	75.8	80.4	274 646
3	87.5	83.2	83.2	78.1	84.0	97.9	86.6	91.2	85.9	98.2	301 836
4	82.0	82.4	85.0	79.2	82.8	87.8	86.0	84.3	75.5	80.9	282 704
5	80.7	79.9	80.5	77.7	72.2	85.3	81.5	85.0	84.9	82.4	278 208
6	148.1	140.1	92.6	153.0	233.9	144.8	106.9	205.6	128.0	167.2	510 426
7	107.6	110.1	127.9	106.1	72.3	117.5	104.5	129.8	134.0	101.3	371 125
8	81.5	80.9	92.9	79.5	72.5	83.2	75.9	83.9	133.3	82.6	280 817
9	78.9	78.5	84.1	77.4	72.0	87.6	73.8	83.8	74.4	79.7	272 121
10	79.1	78.8	86.5	77.3	70.9	84.3	75.8	83.6	75.7	79.6	272 569
11	81.7	81.5	90.1	79.9	70.6	93.4	75.0	85.9	81.9	82.1	281 663
12	183.9	177.3	152.0	190.1	233.1	174.8	142.1	242.6	160.0	199.5	634 160

（注）(1) 規模5人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成8年	97.3	95.8	95.5	94.6	101.4	98.4	98.8	96.5	65.7	101.1
9	97.4	95.2	100.2	93.6	101.6	97.6	97.6	88.9	90.4	103.5
10	98.6	96.8	107.2	96.0	100.4	99.7	95.3	88.7	83.7	103.3
10.12	98.6	96.8	106.2	95.5	98.3	105.1	93.5	89.7	97.9	103.5
11.1	98.6	98.3	112.1	99.0	98.3	102.7	92.5	87.8	102.8	99.4
2	98.3	98.3	112.3	99.0	97.5	101.7	92.1	88.2	101.0	99.0
3	98.1	97.7	111.0	98.4	97.7	101.4	91.5	90.2	100.7	99.2
4	99.2	98.3	111.8	99.7	100.6	102.4	91.5	88.2	100.1	101.7
5	99.2	98.3	110.8	98.9	100.2	102.9	92.8	88.3	98.0	101.8
6	99.4	98.7	111.4	98.7	100.1	102.5	94.6	87.3	97.1	101.5
7	99.1	98.3	110.4	98.1	98.9	104.0	94.4	85.8	96.8	101.3
8	98.6	97.7	110.9	98.0	98.8	102.2	93.0	85.8	97.1	101.2
9	98.8	97.7	109.6	98.1	99.1	100.2	94.0	85.3	96.7	101.7
10	98.8	97.7	112.5	97.9	98.7	102.5	92.8	84.5	96.2	101.8
11	98.8	97.7	112.1	97.7	98.2	101.5	93.6	84.1	95.2	101.8
12	98.8	97.6	112.5	97.6	98.2	100.3	93.8	83.8	94.1	102.1

（注）(1) 規模5人以上の事業所。

(2) 常用雇用指数

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	所定外労働時間
	サービス業を含む	サービス業を除く									調査産業計 （サービス業を含む）
平成8年	96.3	96.1	89.0	93.8	100.3	107.5	99.4	99.5	94.8	97.3	103.5
9	94.8	94.5	91.0	91.6	96.1	106.2	97.4	96.1	101.0	95.9	106.1
10	94.2	92.4	87.1	89.4	96.8	107.6	93.4	96.0	103.8	99.6	96.9
10.12	94.5	93.1	91.0	88.5	94.4	110.7	93.9	100.9	102.4	99.0	100.9
11.1	86.1	84.0	80.5	78.5	91.1	100.2	87.7	99.2	87.2	92.1	89.2
2	94.9	93.2	93.9	90.7	91.8	107.1	92.1	94.5	103.3	99.6	97.1
3	96.0	93.7	94.3	90.3	102.5	106.1	92.7	106.3	100.5	102.5	100.0
4	99.5	97.3	90.1	94.6	105.3	114.5	97.4	106.9	110.2	105.7	105.9
5	90.6	87.9	81.0	84.3	91.2	103.1	90.5	97.6	99.7	98.3	98.0
6	98.7	95.8	93.7	94.0	106.2	108.7	92.7	108.4	114.7	107.2	100.0
7	96.2	94.4	93.9	92.1	103.2	113.4	89.1	109.4	102.8	101.4	96.1
8	88.9	86.8	86.9	81.3	99.1	101.6	88.8	104.0	108.3	94.8	92.2
9	94.6	92.6	92.1	90.5	99.3	109.5	88.5	103.6	100.8	100.5	97.1
10	95.4	93.6	91.2	90.4	99.6	108.8	93.7	101.7	99.1	100.7	101.0
11	96.8	95.4	92.1	93.9	100.0	109.7	93.1	105.6	96.4	100.6	104.9
12	96.4	95.7	93.7	92.1	99.9	115.8	94.0	109.3	104.7	98.8	107.8

（注）規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：人、件）

年 月	一般職業紹介（パートタイムを含む）							雇用保険受給者実人員 （年度数値は月平均）
	新規求人数	新規求職申込件数	月間有効求人数	月間有効求職者数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成9年	139 719	111 426	31 625	38 713	32 044	1.25	0.82	15 885
10	132 667	130 582	28 625	45 465	33 563	1.02	0.63	18 715
11	128 003	143 018	27 087	50 656	35 846	0.90	0.54	...
11.2	10 668	11 424	27 659	46 763	2 746	0.91	0.55	19 569
3	12 020	13 596	29 424	50 436	3 339	0.92	0.55	19 511
4	10 205	17 004	26 742	55 348	3 143	0.86	0.52	19 301
5	9 466	12 173	25 285	54 789	2 918	0.87	0.52	19 381
6	10 021	12 322	24 908	54 018	3 259	0.85	0.51	20 956
7	10 510	11 417	25 427	52 019	2 968	0.87	0.52	21 306
8	10 715	10 998	26 422	51 082	2 807	0.91	0.53	22 190
9	11 674	12 432	28 443	51 496	3 257	0.89	0.53	21 882
10	11 213	11 805	28 452	52 091	3 167	0.92	0.53	21 350
11	11 118	9 988	28 680	49 954	3 291	0.95	0.55	21 316
12	9 067	7 701	26 618	45 049	2 500	0.92	0.55	20 526
12.1	12 041	12 311	27 747	45 950	2 477	0.94	0.56	19 996
2	11 949	11 730	29 975	47 598	3 084	1.00	0.59	20 255

（注）(1) は年度数値

(2) 月別の求人倍率は季節調整値

資料：茨城労働局職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす生後 6ヶ月 ホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成8年度	18 746	834	2 014	3 173	10 828	51 259	2 160
9	17 441	824	1 968	3 164	11 561	51 065	2 252
10	18 650	826	1 654	2 907	11 430	57 742	2 232
11. 3	18 167	823	1 887	2 858	8 331	77 597	2 240
4	...	823	2 033	3 105	11 401	79 627	2 233
5	...	823	2 074	2 976	10 998	80 545	2 263
6	...	830	1 700	3 013	10 598	87 675	2 250
7	...	844	1 720	3 328	10 877	90 833	2 233
8	17 283	844	1 756	3 435	10 439	99 192	2 183
9	16 127	850	2 229	3 462	9 840	96 697	2 183
10	16 127	852	2 022	2 817	11 721	105 867	2 200
11	16 127	845	2 241	2 700	10 612	100 667	2 200
12	16 617	832	2 575	2 486	12 727	102 207	2 200
12. 1	16 617	832	1 673	2 854	10 586	109 463	2 213
2	16 617	823	2 248	2 877	9 302	123 268	2 167
3	16 783	823	2 293	3 014	10 790	123 433	2 197

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成8年	81	114	49	65	184	243	239	384	169
9	76	86	55	78	222	302	247	374	160
10	109	144	96	113	319	322	291	472	227
11. 3	114	160	60	89	472	325	332	340	115
4	118	198	73	65	444	329	252	441	147
5	174	211	39	42	285	270	134	312	93
6	63	116	38	41	270	205	145	217	77
7	81	110	97	75	280	210	208	255	148
8	143	192	235	152	251	275	261	380	214
9	108	139	103	124	295	323	177	320	156
10	60	104	81	96	272	423	262	389	181
11	41	90	32	51	212	533	226	302	133
12	50	63	26	57	162	527	346	275	185
12. 1	67	65	28	58	145	328	463	355	219
2	75	77	30	75	139	338	334	552	252
3	101	98	42	104	194	314	253	375	271

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)

水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)

8. 鉱工業指数（季節調整済指数）

1. 生産指数

（平成7年 = 100）

年 月	鉱工業 ウエイト 10 000.0	製 造 工 業										窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石 油・ 石炭製品 工業		
		鉄鋼業	非 金 属 工 業	金 属 工 業	機 械 工 業	機 械					窯業・ 土石製品 工業				化 学 工 業	石 油・ 石炭製品 工業
						一 般 機 械	電 機	気 機	輸 送 機 械	精 密 機 械						
平成9年	104.9	104.9	105.4	115.9	101.9	101.5	104.2	97.2	99.5	144.6	99.7	108.7	92.9			
10	100.5	100.5	91.6	95.9	101.9	94.4	94.8	95.2	76.8	109.9	87.9	111.6	87.7			
11	99.4	99.4	86.4	99.8	105.7	87.9	90.4	86.9	73.2	105.1	88.6	119.2	89.2			
11. 1	97.7	97.7	81.7	98.2	104.8	86.1	82.1	89.9	66.9	110.0	87.4	114.6	82.2			
2	103.9	103.9	79.6	96.3	104.1	91.4	91.6	90.6	69.2	121.4	82.3	137.7	90.2			
3	99.0	99.0	78.9	102.3	104.7	91.0	87.2	92.7	76.3	131.6	86.5	117.5	84.0			
4	98.1	98.1	84.7	95.9	101.6	90.1	123.6	74.1	58.9	71.8	84.9	110.4	83.6			
5	93.2	93.1	81.1	93.8	95.0	78.6	85.4	77.7	59.9	103.6	88.0	113.3	89.4			
6	95.7	95.7	84.7	97.3	101.2	80.4	83.5	77.0	60.8	114.7	89.0	121.8	100.2			
7	98.7	98.7	90.6	98.8	100.8	87.1	92.9	84.8	72.2	88.1	88.5	119.6	96.2			
8	103.4	103.4	94.2	104.9	106.6	98.2	100.5	98.1	74.9	83.2	88.3	112.9	86.8			
9	104.0	104.0	86.1	104.5	107.3	94.4	88.9	95.5	84.8	135.5	91.9	127.6	90.7			
10	97.4	97.4	88.3	95.1	106.4	82.3	77.3	88.2	72.4	61.9	91.3	123.0	84.3			
11	103.1	103.1	96.8	105.4	115.7	93.6	95.3	89.9	97.3	104.9	95.3	114.2	95.9			
12	97.8	97.8	89.0	105.3	122.7	81.7	82.2	80.9	84.6	123.1	89.1	117.6	90.6			
12. 1	102.6	102.6	89.8	100.1	116.5	93.7	94.1	96.8	71.9	87.9	91.1	118.4	84.5			
(%) 対前月増減率	4.9	4.9	0.9	△4.9	△5.1	14.7	14.5	19.7	△15.0	△28.6	2.2	0.7	△6.7			
対前年同月増減率	5.0	5.0	10.0	2.0	11.1	8.9	14.6	7.7	7.5	△20.1	4.2	3.4	2.8			

年 月	製 造 工 業										公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造					工 業							鉱 業
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙製品工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ業	その他 工 業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業			
ウエイト	651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6	30.8	3.2	722.0	10 722.0
平成9年	120.6	101.0	108.4	105.4	98.9	94.9	95.3	105.5	99.9	103.9	113.5	87.0	103.7
10	119.9	95.4	99.9	107.1	94.1	83.8	43.6	88.7	128.0	109.8	103.5	81.1	99.2
11	118.1	92.6	87.8	113.4	91.3	75.7	27.1	79.8	136.5	126.8	99.4	52.2	96.2
11. 1	115.1	89.1	89.3	121.6	94.1	78.7	40.4	90.4	135.1	109.4	94.2	73.7	95.5
2	115.3	94.7	88.9	110.1	95.0	84.8	23.8	88.8	143.0	118.0	90.9	56.5	100.4
3	120.5	90.8	94.2	107.4	91.5	77.1	29.7	79.5	134.6	120.0	106.2	62.2	96.6
4	121.2	92.2	90.1	115.1	86.4	73.2	31.9	74.1	128.1	115.6	87.0	33.1	95.0
5	116.6	86.1	89.0	109.3	87.2	75.0	28.6	83.3	117.3	109.7	74.6	26.0	88.7
6	120.8	94.0	92.2	113.5	96.9	78.2	34.4	94.8	140.4	125.2	105.3	40.1	92.2
7	117.7	90.9	87.3	107.3	92.8	75.0	24.0	72.4	146.1	140.1	88.6	38.9	94.3
8	119.8	97.9	89.4	111.9	93.3	72.5	28.1	74.4	147.5	137.4	113.3	70.7	101.5
9	116.4	95.6	86.0	114.3	94.3	76.4	24.4	84.2	140.4	138.7	107.3	75.7	102.1
10	114.4	91.4	82.4	111.1	87.3	67.3	23.2	73.4	142.5	128.8	104.6	53.3	94.5
11	117.9	91.5	83.3	117.3	91.8	74.2	18.7	78.6	132.7	142.9	110.4	35.4	98.8
12	120.6	97.3	82.1	121.1	85.7	77.2	21.4	64.0	130.6	135.2	101.0	49.7	94.1
12. 1	117.6	96.5	85.7	111.9	92.7	73.4	28.6	86.5	131.8	140.6	101.7	50.1	97.9
(%) 対前月増減率	△2.5	△0.8	4.4	△7.6	8.2	△4.9	33.6	35.2	0.9	4.0	0.7	0.8	4.0
対前年同月増減率	2.2	8.4	△4.1	△8.0	△1.5	△6.7	△29.1	△4.3	△2.5	28.5	7.9	△32.0	2.4

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数（季節調整済指数）

2. 出荷指数

（平成7年 = 100）

年 月	鉱工業	製造工業	製造工業							窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電機機械	輸送機械				精密機械	
	ウエイト	10 000.0	9 998.9	573.1	621.5	636.0	4 053.4	1 517.9	2 189.9	218.2	127.4	451.1	1 098.3	147.3
平成9年		104.6	104.5	98.4	116.4	102.8	99.4	103.1	94.8	100.2	133.6	101.0	107.0	89.4
10		98.3	98.3	86.7	98.9	98.1	91.2	95.3	89.2	77.3	100.9	88.8	110.0	78.8
11		96.6	96.6	82.7	100.5	101.7	85.2	94.0	79.8	73.6	96.1	88.3	114.5	79.9
11. 1		94.6	94.6	79.8	95.0	97.6	86.1	92.4	85.1	67.0	100.1	87.4	109.0	74.1
2		97.9	97.9	75.9	96.8	97.5	89.4	95.1	85.5	69.7	112.2	83.6	128.0	76.1
3		97.9	97.8	70.2	103.3	93.4	91.0	103.3	90.8	76.6	123.2	91.0	116.9	72.5
4		96.6	96.7	84.8	95.8	101.9	87.1	116.3	73.3	58.9	64.5	87.4	110.2	82.6
5		91.1	91.2	74.8	97.8	90.4	81.6	93.9	70.6	60.0	91.1	83.0	106.6	83.5
6		94.5	94.5	83.9	96.8	101.0	78.2	85.7	72.8	61.2	112.0	88.7	118.1	88.8
7		96.1	96.1	87.7	99.2	98.8	84.8	97.2	77.5	72.5	81.4	85.8	115.9	76.2
8		98.9	98.8	86.5	99.6	103.9	90.8	100.4	85.1	76.1	75.1	85.5	110.9	80.2
9		99.8	99.8	85.7	107.6	104.8	88.6	89.6	84.7	85.1	123.7	95.7	120.8	81.8
10		94.4	94.4	80.9	100.6	106.2	78.0	83.4	73.4	73.2	55.7	88.2	113.7	79.0
11		100.4	100.4	95.1	107.2	111.4	88.9	96.3	81.5	97.7	94.6	92.1	111.4	82.9
12		96.1	96.1	87.1	105.5	113.8	77.1	77.6	72.8	85.2	112.3	89.9	112.7	82.7
12. 1		103.0	103.0	87.6	99.9	111.1	100.5	127.3	86.6	72.3	79.5	89.5	114.0	76.0
	(%)													
対前月増減率		7.2	7.2	0.6	△5.3	△2.4	30.4	64.0	19.0	△15.1	△29.2	△0.4	1.2	△8.1
対前年同月増減率		8.9	8.9	9.8	5.1	13.8	16.7	37.8	1.8	8.0	△20.5	2.4	4.5	2.6

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業							
	プラスチック製品工業	パルプ・紙製品工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト										1.1	496.1	10 496.1
平成9年	126.7	100.9	126.4	110.3	100.5	100.5	80.1	106.1	99.4	103.7	106.7	87.1	103.7
10	124.2	94.4	114.8	110.9	95.8	84.2	34.2	88.6	138.3	110.5	100.6	81.2	97.5
11	115.7	91.5	109.0	116.2	96.0	85.6	23.4	81.4	143.6	118.6	99.2	52.4	94.5
11. 1	93.4	88.6	106.2	121.0	97.6	90.9	34.3	75.9	142.9	101.4	106.6	73.9	92.6
2	114.6	90.6	107.7	110.5	94.0	91.3	20.3	76.0	135.4	120.2	100.3	56.6	95.5
3	126.7	89.4	117.0	110.9	92.8	85.0	23.3	83.2	135.8	100.2	104.7	62.4	96.3
4	116.7	88.5	114.3	113.4	93.7	84.3	27.5	82.1	134.3	118.4	84.7	33.5	94.5
5	106.9	87.4	106.5	114.0	94.1	75.3	25.4	93.7	140.6	114.2	80.3	26.3	88.2
6	118.1	88.9	107.2	114.9	99.7	88.2	31.4	90.5	151.3	106.7	93.9	40.3	92.2
7	117.1	89.2	112.1	111.9	93.9	80.3	20.7	69.9	156.2	133.2	93.7	39.1	93.2
8	119.3	93.4	102.9	113.5	97.9	81.5	25.8	79.3	155.8	129.4	104.4	70.8	97.9
9	128.9	93.7	112.0	118.3	97.1	88.3	21.4	88.4	141.1	118.7	101.2	75.8	98.8
10	115.2	94.0	104.2	116.6	94.9	82.2	19.6	73.4	150.3	112.1	103.7	53.4	92.5
11	114.4	96.5	107.5	122.4	100.9	89.5	16.5	89.6	140.7	130.8	107.3	35.6	97.6
12	119.1	97.8	110.0	125.5	96.1	91.7	17.8	77.5	140.1	137.9	101.8	49.9	93.9
12. 1	92.0	93.2	103.2	125.3	99.3	87.6	22.1	83.4	144.0	130.4	119.3	50.5	99.0
	(%)												
対前月増減率	△22.8	△4.7	△6.2	△0.2	3.3	△4.5	24.2	7.6	2.8	△5.4	17.2	1.2	5.4
対前年同月増減率	△1.5	5.2	△2.8	3.6	1.8	△3.7	△35.7	9.9	0.7	28.6	11.9	△31.6	6.9

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数（季節調整済指数）

3. 在庫指数

（平成7年 = 100）

年 月	鉱工業												
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械					窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
						一般機械	電機機械	輸送機械	精密機械	その他			
ウエイト	10 000.0	9 986.8	1 089.5	526.0	807.0	3 016.6	1 336.0	1 646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9
平成9年	102.1	102.2	100.1	117.1	80.6	99.5	85.1	112.7	92.6	11.5	101.7	100.4	68.1
10	86.3	86.3	77.4	91.6	76.3	71.6	91.1	56.8	58.7	13.5	90.7	112.1	64.2
11	83.6	83.6	75.8	95.2	82.6	58.4	70.3	49.7	48.2	9.3	94.0	129.9	45.6
11. 1	96.2	96.2	78.2	96.9	88.1	86.9	82.4	88.3	93.5	15.3	93.5	129.4	64.2
2	96.8	96.8	77.5	96.0	91.2	85.7	81.9	88.5	91.9	18.3	94.3	132.2	77.2
3	94.1	94.0	85.0	90.2	99.7	83.0	73.9	91.1	76.4	15.2	88.4	127.9	87.1
4	92.8	92.9	79.1	89.3	97.0	80.4	69.0	89.9	81.9	13.0	88.4	121.9	71.5
5	92.5	92.5	81.8	85.7	96.3	80.2	65.9	92.1	67.7	14.1	89.4	128.9	62.6
6	90.9	90.9	74.7	86.1	93.2	79.7	69.6	88.2	62.9	9.3	88.0	132.5	77.5
7	87.6	87.6	72.7	85.8	100.8	75.2	70.7	81.6	68.4	6.4	87.6	126.6	88.3
8	83.8	83.7	73.4	92.1	101.6	64.4	47.5	77.7	63.0	5.6	87.3	118.6	67.6
9	87.9	87.9	74.4	93.6	99.5	72.5	69.5	76.6	63.5	5.4	87.7	124.8	62.8
10	85.9	85.8	79.6	94.5	96.4	62.9	65.5	63.1	57.8	7.3	89.2	129.3	54.6
11	87.4	87.4	79.0	94.1	92.6	63.7	67.8	61.7	59.8	8.9	92.4	130.7	55.4
12	88.8	88.8	75.7	95.4	90.2	65.4	68.3	64.1	60.8	8.3	94.1	133.6	49.3
12. 1	90.3	90.3	72.4	96.1	89.7	67.6	67.0	65.8	67.3	8.7	96.8	133.4	39.9
(%) 対前月増減率	1.7	1.7	△4.4	0.7	△0.6	3.4	△1.9	2.7	10.7	4.8	2.9	△0.1	△19.1
対前年同月増減率	△6.1	△6.1	△7.4	△0.9	1.9	△22.2	△18.7	△25.5	△28.1	△43.0	3.5	3.1	△37.8

年 月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合
	プラスチック製品工業	パルプ・紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	工業							
						ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
ウエイト	828.8	496.8	126.3	806.3	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5	16.1	13.2		10 000.0
平成9年	126.9	121.8	110.5	105.7	80.3	46.3	667.8	96.6	115.2	137.7	75.0		102.1
10	95.5	125.0	104.3	86.9	99.2	51.0	186.1	123.6	169.9	123.6	116.5		86.3
11	103.1	119.2	71.0	79.4	88.7	40.8	247.1	85.9	193.9	107.4	104.4		83.6
11. 1	106.3	123.3	94.6	96.0	98.5	47.2	21.9	127.6	167.9	129.3	106.3		96.2
2	94.0	127.0	97.7	97.1	104.3	49.1	30.7	141.1	188.1	118.2	86.9		96.8
3	89.7	127.6	92.0	90.5	110.0	50.6	303.5	148.7	194.9	107.6	89.8		94.1
4	90.1	128.2	94.0	93.1	106.9	48.3	322.3	130.9	200.3	111.5	102.0		92.8
5	88.9	129.5	94.2	92.5	100.6	56.3	236.7	115.0	181.3	104.6	94.2		92.5
6	88.6	138.2	96.0	93.7	101.2	56.5	102.7	117.0	180.8	114.0	125.3		90.9
7	80.2	134.1	85.4	85.9	104.5	56.6	193.7	127.8	183.3	114.8	111.9		87.6
8	74.4	139.0	88.9	90.1	104.5	55.6	291.0	115.2	189.6	111.3	125.6		83.8
9	74.0	140.6	83.0	89.7	108.5	54.4	436.1	121.7	206.8	114.5	127.3		87.9
10	80.6	136.6	81.1	90.8	101.7	46.0	581.4	111.3	206.5	115.8	114.3		85.9
11	94.6	123.7	77.6	97.5	95.3	42.3	419.5	99.9	206.1	113.5	121.7		87.4
12	100.6	121.4	69.1	90.4	85.5	39.8	204.6	77.5	202.1	106.7	122.1		88.4
12. 1	128.9	122.8	70.2	82.4	84.0	38.0	305.5	81.2	181.3	110.0	74.7	-	90.3
(%) 対前月増減率	28.1	1.2	1.6	△8.8	△1.8	△4.5	49.3	4.8	△10.3	△3.1	△38.8	-	1.7
対前年同月増減率	21.2	△0.4	△25.9	△14.1	△14.8	△19.5	1 298.1	△36.4	8.0	△14.9	△29.8	-	△6.1

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成8年度	12 436 270	40 106	11 586	38 226	10 791 433	272 230	312 803	969 886
9	13 013 968	41 529	11 457	52 236	11 295 192	294 978	319 995	998 582
10	12 380 713	41 532	10 473	56 553	10 534 770	309 938	339 624	1 087 824
11. 3	988 425	2 788	969	4 060	835 300	26 048	26 559	92 700
4	1 008 192	3 214	912	4 683	845 953	24 635	28 213	100 582
5	1 009 228	3 378	692	3 982	855 671	24 914	27 682	92 907
6	1 081 435	4 037	810	4 311	900 878	25 647	28 767	116 985
7	1 124 289	4 487	771	4 957	930 196	27 342	29 693	126 843
8	1 092 106	5 285	804	5 067	910 386	29 728	31 375	109 461
9	1 122 619	5 367	750	4 660	950 509	28 411	30 923	102 000
10	1 091 770	4 397	741	4 237	915 842	26 175	29 005	111 373
11	1 095 880	3 734	809	4 183	914 341	25 668	28 471	118 674
12	1 086 939	3 440	842	4 677	906 956	27 042	28 526	115 456
12. 1	994 960	3 435	726	3 499	830 460	27 425	28 633	100 782
2	1 088 564	3 512	834	4 328	903 309	26 553	28 238	121 790
3	1 102 702	3 349	780	3 313	931 771	26 561	28 026	108 852

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL 029-225-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成9年	10 401 310	1 621 554	3 000 808	81 277	755 237	1 220 904	372 1580	701 500
10	8 351 839	1 636 312	813 041	75 382	701 704	1 124 884	4 000 516	752 438
11	7 690 814	1 652 286	938 689	77 070	644 002	1 062 212	3 316 555	778 290
11. 2	612 629	123 377	73 247	8 399	87 231	85 807	234 568	70 855
3	662 249	141 099	78 229	5 396	71 317	96 159	270 049	74 869
4	563 348	130 982	84 798	1	45 144	86 586	215 837	57 298
5	473 942	134 156	81 745	3 016	28 508	79 205	147 312	50 188
6	555 453	132 424	63 375	11 708	28 525	88 796	230 625	53 995
7	605 488	147 043	61 129	7 728	29 369	89 885	270 334	62 776
8	730 155	154 530	79 380	7 230	31 087	88 720	369 208	55 367
9	749 884	139 977	87 595	8 414	35 010	90 203	388 685	60 662
10	621 199	135 490	85 028	3 564	37 826	88 714	270 497	61 798
11	607 902	135 738	75 911	7 888	55 250	89 359	243 756	71 236
12	801 682	152 512	87 163	6 862	107 228	99 093	348 824	90 803
12. 1	673 972	125 213	81 233	3 578	79 875	74 518	309 555	73 306
2	694 004	130 662	73 641	6 409	98 685	87 148	297 459	86 183

資料：茨城県石油商業組合
(TEL 029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成 9 年末	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 609	7 547
10	121 650	75 945	82 531	52 600	14 275	9 903	9 180	7 438
11	122 214	77 938	82 391	53 702	14 538	10 096	9 409	7 681
11. 2	120 796	77 853	81 535	53 740	14 287	9 987	9 296	7 630
3	120 321	77 492	81 582	53 355	14 175	9 985	9 171	7 609
4	121 098	77 925	82 128	53 822	14 235	9 920	9 227	7 574
5	121 634	76 334	82 692	52 288	14 271	9 894	9 227	7 539
6	123 545	76 218	84 069	52 245	14 429	9 851	9 332	7 534
7	122 700	76 455	83 215	52 455	14 471	9 862	9 372	7 521
8	122 441	76 219	82 832	52 252	14 618	9 852	9 359	7 503
9	121 601	75 990	81 894	52 008	14 633	9 848	9 319	7 505
10	121 518	75 958	81 697	52 022	14 644	9 817	9 384	7 483
11	121 755	75 603	82 245	51 756	14 549	9 797	9 296	7 463
12	123 544	76 375	83 124	52 385	14 944	9 889	9 457	7 501
12. 1	121 743	75 710	81 741	51 939	14 766	9 776	9 346	7 425
2p	121 998	75 756	82 149	52 003	14 717	9 748	9 308	7 412

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成 8 年末	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9	3 741	2 323	179	866	11 656	2 781	84	31
10	4 035	2 576	172	921	11 608	2 942	58	15
11. 2	4 010	2 605	164	916	11 439	2 956	62	15
3	3 957	2 621	145	904	11 228	2 999	61	15
4	4 015	2 643	157	912	11 327	3 035	59	16
5	4 020	2 651	152	909	11 212	3 034	57	15
6	4 176	2 634	155	918	11 324	3 018	56	15
7	4 190	2 660	166	919	11 249	3 020	35	14
8	4 173	2 659	168	908	11 254	3 028	34	13
9	4 168	2 678	183	918	11 365	3 016	34	14
10	4 180	2 692	151	912	11 434	3 018	25	9
11	4 156	2 704	150	892	11 332	2 978	24	9
12	4 303	2 698	149	911	11 540	2 979	24	9
12. 1	4 276	2 686	154	899	11 433	2 971	24	9
2p	4 283	2 714	151	894	11 362	2 971	26	9

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 029-224-2734）

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成9年	16 807	15 828	10 022	8 604	1 442	1 988 538	5 943	8 422	46 867	638
10	16 452	15 435	9 805	8 514	1 318	1 757 571	5 498	7 965	62 172	963
11	15 391	18 244	10 267	6 702	1 215	1 529 267	5 105	6 842	53 950	1 195
11. 2	853	726	721	517	103	115 228	269	379	3 884	98
3	1 974	2 795	852	549	123	158 067	378	551	4 483	110
4	1 758	2 358	897	564	102	152 132	460	718	3 202	46
5	1 241	2 143	540	777	92	123 347	377	493	3 047	71
6	1 261	2 077	964	617	102	138 861	309	364	6 623	80
7	1 156	594	588	513	93	105 684	239	309	4 510	101
8	1 031	523	625	482	113	139 657	538	578	3 710	101
9	1 748	2 533	568	387	97	119 315	440	662	4 248	124
10	876	760	699	354	83	105 378	530	554	3 509	119
11	1 019	1 881	698	376	110	129 358	842	1 203	4 651	104
12	1 329	1 259	2 761	162	97	121 342	464	607	8 879	149
12. 1	1 064	595	175	2 142	100	131 632	570	898	2 668	198
2	862	989	656	475	100	111 239	562	759	3 646	157

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 029-224-2734）

13. 企業倒産状況

（単位：件，百万円）

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		販 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成9年	148	80 389	67	23 091	19	4 920	34	42 962	28	9 416
10	179	47 470	63	17 778	31	9 875	55	14 477	30	5 340
11	183	47 562	74	20 819	28	7 756	54	13 005	27	5 982
11. 3	14	5 610	4	530	3	980	4	1 900	3	2 200
4	14	2 455	6	820	2	380	4	685	2	570
5	15	2 190	7	1 220	1	200	5	550	2	220
6	21	5 220	11	2 520	2	1 550	6	790	2	360
7	12	2 170	4	1 430	3	100	3	500	2	140
8	15	6 505	8	4 300	2	830	3	425	2	950
9	12	6 300	4	2 730	1	220	5	3 320	2	30
10	21	4 400	7	1 669	4	1 186	6	895	4	650
11	19	4 282	5	650	3	690	8	2 380	3	562
12	18	5 310	10	3 060	2	770	6	1 480	0	0
12. 1	24	4 385	15	3 080	2	210	2	320	5	775
2	9	11 990	4	840	3	450	1	9 400	1	1 300
3	16	66 950	4	1 840	1	20	10	4 805	1	10

（注）負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 029-224-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位: 円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 指 数	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
平成 8 年	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6	
9	724 170	586 185	410 347	175 837	139 826	70.0	108.6	111.3	375 682	20.8	101.0	
10	620 748	517 107	365 904	151 203	121 571	70.8	92.5	98.7	333 469	21.3	101.6	
11. 1	473 793	390 419	341 836	48 583	29 412	87.6	70.8	92.4	350 957	18.7	101.3	
2	445 184	359 740	288 022	71 738	24 158	80.1	66.9	78.3	277 615	23.3	100.8	
3	504 828	418 657	328 968	89 689	65 378	78.6	75.5	89.0	318 683	21.3	101.3	
4	457 083	364 096	319 451	44 645	19 084	87.7	68.1	86.1	299 136	21.7	101.6	
5	415 569	314 726	340 960	26 235	40 496	108.3	61.8	91.7	333 584	21.6	101.9	
6	1 245 108	1 120 204	346 576	773 627	732 374	30.9	186.2	93.7	329 097	20.8	101.3	
7	564 272	468 393	385 955	82 438	34 446	82.4	84.9	105.0	369 162	19.2	100.7	
8	487 236	397 217	359 008	38 208	14 329	90.4	73.1	97.5	337 793	21.6	100.9	
9	449 312	368 084	347 266	20 818	40	94.3	67.1	93.7	331 909	21.2	101.5	
10	495 347	414 290	396 220	18 071	25 399	95.6	74.0	107.0	352 317	20.9	101.4	
11	482 128	400 253	322 659	77 594	53 382	80.6	72.3	87.5	322 746	20.8	101.0	
12	1 319 578	1 199 947	405 823	794 125	688 064	33.8	198.1	110.2	398 517	20.6	100.9	
12. 1	504 208	424 111	420 506	3 604	13 237	99.1	76.4	115.2	365 162	18.0	100.0	
全 国												
平成 9 年	595 214	497 036	357 636	139 400	98 092	72.0	102.7	100.7	333 313	23.5	101.9	
10	588 916	495 887	353 552	142 335	98 723	71.3	100.9	98.8	328 186	23.8	102.5	
11	574 676	483 910	346 177	137 733	94 003	71.5	98.8	97.2	323 008	23.7	102.2	
11. 1	457 988	393 679	347 301	46 377	23 918	88.2	81.7	97.3	323 177	22.0	102.3	
2	494 910	412 593	303 094	109 499	64 036	73.5	85.3	85.3	282 065	25.0	101.9	
3	515 229	427 548	374 355	53 194	16 267	87.6	88.8	105.3	352 472	21.6	102.0	
4	508 916	414 535	356 706	57 829	20 214	86.0	87.3	99.8	334 137	22.2	102.5	
5	460 498	355 204	336 354	18 850	1 549	94.7	78.9	94.0	318 294	24.8	102.5	
6	799 297	685 288	328 494	356 794	291 163	47.9	137.4	92.1	306 195	24.2	102.2	
7	645 679	547 338	367 869	179 469	135 752	67.2	111.5	103.7	334 675	22.9	101.8	
8	510 345	426 715	345 831	80 884	27 994	81.0	87.9	97.2	324 569	24.2	102.1	
9	460 142	381 479	320 603	60 876	14 441	84.0	78.9	89.7	299 206	24.9	102.4	
10	489 188	411 957	333 401	78 556	58 127	80.9	83.7	93.1	313 031	24.9	102.6	
11	455 805	378 011	321 895	56 116	25 879	85.2	78.6	90.6	302 631	24.0	102.0	
12	1 080 114	972 572	418 221	554 351	451 798	43.0	186.8	118.1	385 640	24.3	101.7	
12. 1	458 997	383 514	332 927	50 587	14 551	86.8	79.6	94.3	309 437	21.7	101.4	

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出

(3) 消費支出 ÷ 可処分所得

(4) 当該項目(平成7年 = 100) ÷ 消費者物価指数

(5) 食料費 ÷ 消費支出

(6) 平成7年 ÷ 100持家の帰属家賃を含む総合

資料: 総務庁統計局

15. 1 月 1 日 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市，勤労者世帯)

(単位：世帯，人，歳，円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	計			
平成 8 年	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116
9	59	3.39	1.72	46.8	724 170	682 960	601 656	77 554	41 211	548 333	410 347
10	58	3.37	1.67	45.3	620 748	583 484	511 283	62 023	37 264	469 545	365 904
11. 1	60	3.37	1.52	42.5	473 793	449 358	404 805	43 970	23 708	425 210	341 836
2	57	3.39	1.47	42.3	445 184	424 463	395 168	29 296	20 720	373 446	288 002
3	57	3.37	1.54	41.1	504 828	485 975	441 368	43 204	18 853	415 139	328 968
4	58	3.31	1.60	41.8	457 083	419 334	384 067	34 923	37 748	412 438	319 451
5	57	3.33	1.63	43.1	415 569	410 956	370 908	38 240	4 614	441 803	340 960
6	58	3.28	1.59	43.9	1 245 108	843 252	732 127	108 522	401 855	471 480	346 576
7	57	3.33	1.54	45.3	564 272	542 278	490 956	49 778	21 994	481 834	385 955
8	56	3.34	1.55	44.0	487 236	467 814	411 317	54 751	19 422	449 027	359 008
9	55	3.29	1.40	43.7	449 312	439 618	392 155	47 190	9 695	428 495	347 266
10	55	3.25	1.42	43.9	495 347	446 847	392 581	52 993	48 501	477 276	396 220
11	54	3.19	1.41	42.6	482 128	474 731	419 007	55 724	7 397	404 534	322 659
12	56	3.25	1.45	42.5	1 319 578	1 279 640	1 155 911	113 167	39 939	525 453	405 823
12. 1	53	3.28	1.51	42.2	504 308	468 927	414 784	50 050	35 381	500 703	420 506

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯 養 楽	その他の 消費支出	
平成 8 年	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405
9	79 595	30 447	19 870	16 152	25 864	12 709	42 440	16 890	40 890	125 490	137 986
10	70 655	22 765	19 277	11 110	20 980	13 131	51 261	17 650	35 868	103 207	103 641
11. 1	65 526	22 255	22 589	8 651	15 860	16 468	36 780	16 691	34 025	102 991	83 374
2	64 673	20 001	24 238	7 925	19 553	8 204	32 316	16 080	28 398	66 616	85 444
3	66 847	34 416	21 279	7 399	16 876	12 062	56 723	15 187	29 780	68 398	86 172
4	60 623	28 387	19 726	6 226	17 470	6 972	34 076	15 637	28 765	101 571	92 987
5	71 566	39 774	18 741	15 665	11 757	11 914	41 300	19 107	24 612	86 525	100 843
6	64 254	45 186	17 525	13 143	22 012	17 462	27 818	9 478	24 736	104 962	124 904
7	67 774	66 294	14 979	20 603	14 813	9 871	34 116	17 739	37 851	101 915	95 879
8	70 194	24 806	18 223	13 281	19 866	10 478	38 193	13 334	34 652	115 982	90 019
9	71 148	26 542	19 265	8 013	9 985	8 678	35 937	30 387	24 349	112 962	81 228
10	77 050	21 040	18 024	9 467	24 740	15 002	54 981	26 079	39 972	109 866	81 056
11	67 383	21 791	17 035	11 156	19 557	10 492	37 016	14 785	44 934	78 511	81 875
12	81 835	16 694	19 256	14 481	26 072	13 664	36 783	14 002	41 489	141 526	119 631
12. 1	68 343	24 957	21 992	6 911	17 429	10 939	35 425	23 301	39 850	171 360	80 197

資料：総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成7年 = 100）

年 月	総 合	対前年 （月） 上昇率 （%）	対前年 同 上月 上昇率 （%）	食 料						住 居
				穀 類	魚介類	肉 類	野菜・ 海 草	外 食		
平成8年	99.6	0.4		99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
9	101.0	1.4		101.8	101.1	107.0	111.7	96.2	101.6	100.5
10	101.6	0.6		103.7	99.4	109.1	110.3	107.9	103.5	99.1
11. 2	100.8	0.5	0.3	103.8	100.8	101.6	109.3	105.7	103.8	98.3
3	101.3	0.5	0.2	104.4	101.0	109.7	109.2	103.6	103.8	98.3
4	101.6	0.3	0.3	104.4	101.8	110.4	109.7	105.0	103.8	98.4
5	101.9	0.3	0.4	105.1	101.4	113.4	108.4	102.7	103.8	98.5
6	101.3	0.6	0.4	102.8	101.3	104.3	107.6	97.3	103.8	98.4
7	100.7	0.6	0.1	102.4	101.9	100.2	109.2	109.7	103.8	98.4
8	100.9	0.2	0.1	103.5	101.0	111.8	107.8	105.3	103.8	98.4
9	101.5	0.6	0.1	103.6	100.0	107.8	108.0	103.5	103.8	98.4
10	101.4	0.1	0.5	102.8	98.6	106.0	108.2	103.7	103.8	98.3
11	101.0	0.4	0.8	101.7	98.8	105.2	106.6	98.6	103.8	98.5
12	100.9	0.1	1.2	101.3	100.2	107.2	105.4	95.3	103.8	97.9
12. 1	100.0	0.9	1.3	101.0	98.8	105.0	105.5	96.4	103.8	97.9
2p	99.8	△0.2	△1.0	101.3	98.5	103.4	105.0	96.0	103.7	97.9

年 月	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を 除 く 総 合
										総 合
平成8年	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1	102.4	98.3	100.5	99.6
9	102.7	96.4	104.4	104.0	99.0	97.7	105.3	98.6	100.1	101.1
10	101.2	97.3	105.5	111.0	98.0	96.0	106.9	99.0	102.8	101.2
11. 2	99.9	96.8	98.0	110.7	97.7	95.5	107.2	99.0	104.5	100.6
3	99.9	96.7	102.7	110.7	97.8	95.7	107.2	98.7	104.3	101.1
4	99.5	98.2	107.5	110.8	96.9	94.4	108.3	98.0	104.2	101.2
5	99.5	98.1	109.6	110.8	96.8	94.1	108.3	97.9	104.3	101.4
6	99.5	98.8	109.3	111.0	96.8	94.2	108.3	97.9	104.3	101.4
7	99.2	98.4	104.0	109.2	97.1	94.4	108.3	97.8	104.2	100.9
8	99.2	98.6	101.4	109.3	97.2	94.4	108.3	98.1	104.3	100.7
9	99.2	98.1	109.7	109.2	97.5	95.4	108.3	98.1	104.3	101.5
10	99.6	98.4	111.1	109.3	97.6	95.4	108.3	98.0	104.1	101.5
11	99.3	98.3	110.8	109.5	97.4	95.2	108.3	97.6	103.8	101.4
12	99.3	97.9	110.5	109.8	97.8	95.8	108.3	97.7	103.7	101.4
12. 1	99.6	97.8	100.1	109.8	97.9	95.8	108.3	97.7	103.8	100.3
2p	99.6	96.1	96.8	109.3	97.9	95.9	100.3	98.0	104.3	100.1

（注）(1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（平成7年 = 100）

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)		食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
		対前年 (同月) 上昇率 (%)							
平成9年	99.0		0.6	100.2	103.0	99.6	100.2	113.5	102.1
10	97.5		1.5	101.2	95.2	97.2	99.2	106.9	98.7
11	96.0		1.5	102.1	95.7	93.3	97.8	107.7	96.4
11. 2	96.2	0.1	2.1	102.3	95.4	93.5	97.9	100.9	96.3
3	96.0	0.2	1.9	102.4	95.5	93.0	97.2	100.2	96.3
4	95.7	0.3	1.9	102.3	96.4	92.8	96.7	101.0	94.9
5	95.8	0.1	1.7	102.2	96.7	92.9	96.8	104.5	94.9
6	95.8	0.0	1.7	102.2	96.5	93.0	96.8	106.5	94.9
7	96.0	0.2	1.5	102.0	96.1	93.2	97.1	107.3	99.1
8	96.1	0.1	1.3	102.2	95.7	93.3	97.4	110.7	99.1
9	96.1	0.0	1.3	102.3	95.2	93.4	97.8	112.0	99.1
10	96.0	0.1	0.8	101.8	95.2	93.4	99.1	114.4	95.1
11	96.0	0.0	0.6	101.8	95.3	93.3	99.4	115.4	95.1
12	96.0	0.0	0.6	102.1	95.4	93.3	99.4	116.5	95.2
12. 1	96.0	0.0	0.3	101.5	95.3	93.3	99.5	117.6	96.0
2	96.1	0.1	△0.1	102.0	95.4	93.5	99.5	119.6	95.9

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成8年度	6 525	9 275	3.1	7 121	5 396	881	7 407	8
9	6 760	9 542	3.2	7 403	5 602	873	7 661	9
10	7 038	9 878	3.3	7 859	5 891	880	8 104	13
11. 2	7 205	10 132	3.4	8 133	6 093	916	8 419	11
3	7 113	9 935	3.3	8 063	5 996	931	8 241	22
4	7 125	9 929	3.3	7 995	6 002	852	8 238	12
5	7 156	9 929	3.3	8 016	6 016	833	8 234	9
6	7 224	10 040	3.4	8 110	6 078	833	8 384	14
7	7 246	10 081	3.4	8 175	6 126	843	8 414	5
8	7 277	10 133	3.4	8 213	6 154	837	8 447	7
9	7 327	10 228	3.4	8 269	6 215	853	8 449	4
10	7 388	10 325	3.5	8 377	6 301	861	8 552	7
11	7 435	10 402	3.5	8 448	6 388	880	8 630	9
12	7 488	10 489	3.5	8 542	6 437	910	8 764	14
12. 1	7 506	10 517	3.5	8 557	6 496	914	8 835	14
2	7 534	10 576	3.5	8 635	6 561	926	8 865	15

（注）(1) 保護率には停止中人員を含む。

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県厚生指導課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 量 目	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成8年	7 017	63	215	17	742	6	60	1 395	1 531	609	1		835	3 089	1 272
9	8 042	65	184	18	851	3	85	1 598	1 809	565	1		984	3 466	1 464
10	8 223	153	528	79	1 274	7	200	2 299	2 876	861	1	3	798	2 678	1 137
10.10	762	8	48	12	141		26	250	304	65			78	212	95
11	698	17	47	6	126		14	195	245	61			60	269	70
12	631	7	46	11	109	1	24	195	237	54			54	222	60
11.1	619	9	41	8	86		23	155	220	56			44	241	61
2	626	11	35	14	112		22	186	225	65			56	218	76
3	794	7	47	18	135	2	24	247	286	44			67	290	91
4	675	12	42	17	102	2	38	177	227	41			48	262	80
5	641	11	50	8	92		22	153	206	47			50	229	107
6	766	14	62	19	127		35	200	272	68			52	290	102
7	782	9	40	25	135		38	239	280	88			62	299	88
8	738	20	52	17	144	2	30	241	298	89	1		39	252	89
9	708	5	40	14	119		27	209	254	70			45	280	92
10	756	10	57	18	136	1	24	257	368	123	—	—	42	234	91

資料：県消費生活センター（TEL 029-224-4722）

20. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教 養 娯 楽 費 (印刷物・視聴覚 資料・旅行費等)			筑 波 ス カ イ ラ イ ン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他	乗 用 車	そ の 他
平成8年	15 028	37 236	132 579	498 330	5 995	203 803	4 007	181 027	3 713
9	15 494	40 890	123 038	463 603	5 755	180 244	3 464	151 615	3 205
10	14 562	35 868	114 670	434 220	5 503	167 513	2 945	138 585	2 759
11.2	13 783	28 398	9 617	21 137	190	9 037	81	7 623	122
3	13 697	29 780	10 489	30 584	312	9 774	122	8 820	179
4	10 762	28 765	9 736	24 577	439	11 110	237	9 045	199
5	18 153	24 612	10 161	61 684	793	22 486	688	18 121	419
6	13 350	24 736	11 599	26 220	369	9 051	220	7 064	162
7	17 172	37 851	12 558	36 381	491	10 155	172	7 632	237
8	15 952	34 652	13 268	78 754	763	18 276	137	12 714	212
9	15 359	24 349	9 700	23 350	571	13 523	182	10 579	284
10	17 767	39 972	8 722	16 835	561	17 629	428	13 316	346
11	16 763	44 934	7 430	15 471	606	23 448	377	17 589	326
12	18 697	41 489	7 561	8 434	273	7 531	62	5 696	292
12.1	18 454	39 850	10 515	22 537	284	11 975	65	10 555	242
2	10 802	21 182	163	8 493	80	8 163	278
3	11 591	28 050	327	10 649	100	8 880	319

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 平成10年各月の旅券発行件数は確定したものではない。
 (3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (4) は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL 029-267-5151）
 県道路公社（TEL 029-301-1131）

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成9年	6 200	912 087	370	91 264	2 556	318 976	3 274	501 848
10	5 364	816 117	472	121 872	1 955	251 880	2 938	442 362
11	5 161	811 619	371	106 208	1 746	241 697	3 043	463 716
11. 2	388	64 817	36	14 418	120	15 066	232	35 333
3	423	57 715	6	1 627	147	14 755	270	41 333
4	379	55 404	41	6 640	82	9 867	256	38 898
5	469	84 067	61	25 109	127	15 279	281	43 679
6	488	73 179	23	4 028	151	20 730	313	48 421
7	397	63 041	18	4 402	120	18 583	260	40 056
8	403	66 161	36	8 594	117	18 398	249	39 170
9	481	81 751	47	14 733	189	29 441	245	37 577
10	395	62 404	22	7 830	135	18 680	238	35 894
11	461	68 956	31	5 647	175	27 698	255	35 611
12	456	69 533	33	9 736	160	19 640	263	40 157
12. 1	304	42 465	14	1 893	99	10 541	191	30 031
2	343	51 980	19	6 535	99	10 995	224	34 450

資料：建設省建設経済局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成9年	29 600	2 976 728	15 388	2 151 307	10 847	497 703	424	22 685	2 941	305 033
10	26 309	2 658 586	14 085	1 960 111	9 712	447 963	247	14 663	2 265	235 849
11	26 968	2 820 853	15 249	1 123 069	9 314	467 035	275	17 720	2 130	213 029
11. 2	2 026	224 919	1 216	168 031	517	27 415	1	215	292	29 258
3	2 151	240 415	1 345	194 314	627	28 623	12	1 058	167	16 420
4	2 027	226 154	1 317	183 302	577	29 974			133	12 878
5	2 369	263 721	1 487	210 173	701	35 169	37	2 360	144	16 019
6	2 746	304 536	1 693	237 504	643	32 083	66	4 587	344	30 362
7	2 440	239 391	1 254	170 911	1 009	50 302	17	1 359	160	16 819
8	2 363	240 889	1 284	179 985	857	40 989	23	1 101	199	18 814
9	2 262	228 580	1 196	165 273	902	44 787	5	410	159	18 110
10	2 207	217 781	1 103	152 972	923	46 181	4	466	177	18 162
11	2 276	230 910	1 170	160 641	916	53 884	51	2 665	139	13 720
12	2 328	236 652	1 308	179 448	846	40 972	27	1 028	147	15 204
12. 1	1 613	182 572	1 043	143 076	364	19 649	12	827	194	19 020
2	1 777	203 865	1 209	168 764	459	24 250	—	—	109	10 851

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 前 注	見 方 意 注	安全速度						ハンド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当
平成9年	21 852	397	27 435	13 115	1 291	1 457	82	310	149	626	933	
10	23 167	353	29 528	14 035	1 341	1 766	66	188	99	635	955	
11年	23 869	357	30 512	15 034	1 204	1 750	54	127	141	662	996	
11, 3	1 992	21	2 544	1 258	96	173	2	8	17	45	89	
4	1 827	31	2 267	1 108	87	145	8	15	13	49	94	
5	1 881	35	2 412	1 140	111	147	2	9	10	43	90	
6	1 962	24	2 486	1 185	115	146	5	7	13	58	82	
7	1 981	31	2 534	1 240	99	157	3	12	10	68	75	
8	2 119	23	2 873	1 320	95	164	4	6	8	70	85	
9	1 968	22	2 540	1 232	96	144	1	10	11	68	82	
10	2 123	36	2 781	1 390	102	124	6	19	7	52	83	
11	2 058	31	2 599	1 356	73	133	6	5	12	65	68	
12	2 252	38	2 830	1 454	91	149	9	16	23	61	90	
12, 1	1 749	32	2 267	1 124	84	144	7	12	11	39	67	
2	1 797	18	2 323	1 160	89	134	6	14	9	32	69	
3	2 158	18	2 733	1 359	118	146	5	15	11	44	92	

(注)原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成9年	1 054	216	140	618	110	26	31	2	1	302	87	4
10	808	135	505	466	76	291	30		20	210	32	86
11	811	90	514	494	59	309	28		13	212	22	66
11, 3	72	10	55	41	3	20	3		1	23	7	16
4	58	3	35	40	3	22	1			14		5
5	68	9	36	41	6	28	1			17		2
6	69	5	39	34	5	25	2		1	29		8
7	81	5	47	50	5	32	5			17		3
8	71	8	40	46	4	26	3			12	4	3
9	81	6	46	48	5	29	2		3	22	1	5
10	65	11	61	40	7	35	2		2	15	3	5
11	67	8	45	42	6	28	2			14	1	2
12	56	6	38	34	4	23	1		3	19	1	7
12, 1	55	14	46	43	12	27			1	10	2	8
2	80	8	43	54	7	27	1		2	17		9
3	74	8	37	50	6	27	—	—	1	17	1	1

(注)(1)自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2)自賠 = 自動車損害賠償責任保険。保障 = 政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意 = 民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成9年	37 198	323	729	34 351	1 343	67	385
10	41 168	218	571	38 562	1 369	130	318
11	44 356	253	629	41 965	1 091	106	312
11. 3	2 541	12	27	2 303	183	4	12
4	3 723	12	51	3 500	120	8	32
5	3 404	12	63	3 253	34	8	34
6	3 810	27	57	3 567	124	6	29
7	3 459	12	45	3 298	67	18	19
8	3 946	13	49	3 765	79	12	28
9	4 396	36	41	4 235	59	9	16
10	4 351	25	77	4 142	72	9	26
11	4 130	39	47	3 935	78	6	25
12	4 945	50	100	4 607	114	17	57
12. 1	3 448	2	30	3 351	35	4	26
2	3 636	16	48	3 425	123	6	18
3	3 579	27	59	3 382	60	16	35

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成9年	1 940	715	2 273	85	140	1 363	73 460	14 051	7 050 332
10	1 397	556	1 718	45	153	1 032	44 842	1 189	4 548 968
11	1 750	686	2 039	71	137	2 466	63 164	2 521	6 106 592
10. 12	138	38	103	4	18	75	5 561	255	334 760
11. 1	234	86	274	7	20	173	7 189	827	922 257
2	232	99	268	13	17	150	9 783	45	1 030 106
3	199	73	226	5	15	139	7 237	1 181	378 407
4	122	41	124	5	9	98	3 721	33	415 260
5	126	57	163	3	7	100	3 603	40	273 449
6	94	34	105	7	7	76	2 584	46	259 960
7	105	38	120	6	4	77	2 172	12	185 418
8	104	39	123	5	7	59	4 972	13	368 839
9	134	46	120	7	8	100	6 305	35	807 200
10	99	48	136	2	9	100	3 521	2	182 209
11	112	44	138	3	15	97	4 743	0	395 819
12	189	81	242	8	19	123	7 334	287	887 668

(注) 平成7年以降，爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

平成12年国勢調査茨城県実施本部発足

茨城県では、本年10月1日に予定される国勢調査の適正かつ円滑な実施に万全を期するため、4月1日付けで「平成12年国勢調査茨城県実施本部」を設置した。

国勢調査はわが国に居住する、すべての人を対象に実施される最も基本的な統計調査で、衆議院議員や地方議会の議員定数の基準、選挙区割りの基準、市の要件、地方交付税交付金の算定基準などに用いられる。本県では約100万世帯約300万人が対象となることが見込まれる。

今回の国勢調査の特色としては、

本格的な少子・高齢化社会における行政課題に対応するため、就業・雇用の実態を明らかにするとともに、世帯構造に関する統計の充実をはかること

地方分権を背景とした地方行政施策における一層の結果利用の拡大を図るため、地域別統計の充実を図ること

近年の情報通信技術の進歩を背景とした統計の高度利用に対応するため、結果の提供方法の充実を図ること等、21世紀に向けた各種行政課題に対応するための基礎資料となるものである。

実施本部は花岡洋文企画部長を本部長、廣瀬邦弘統計課長を事務局長として総務、企画調整、広報・安全対策、審査、用品、集計の6班で構成される。

主な業務としては、統計調査員の確保対策、国との連絡調整、県民への広報などを行う。調査は9月23日から調査員が調査票を世帯ごとに配布し、10月9日までの間に回収する方法とする。そして、人口及び世帯数の速報結果は、本年12月中に公表される予定である。

資料：県統計課



統計課入り口前に「実施本部」の看板を提出する
花岡洋文企画部長（右）と廣瀬邦弘統計課長

単身世帯収支調査（平成11年平均速報）

～ 単身全世帯の家計 ～

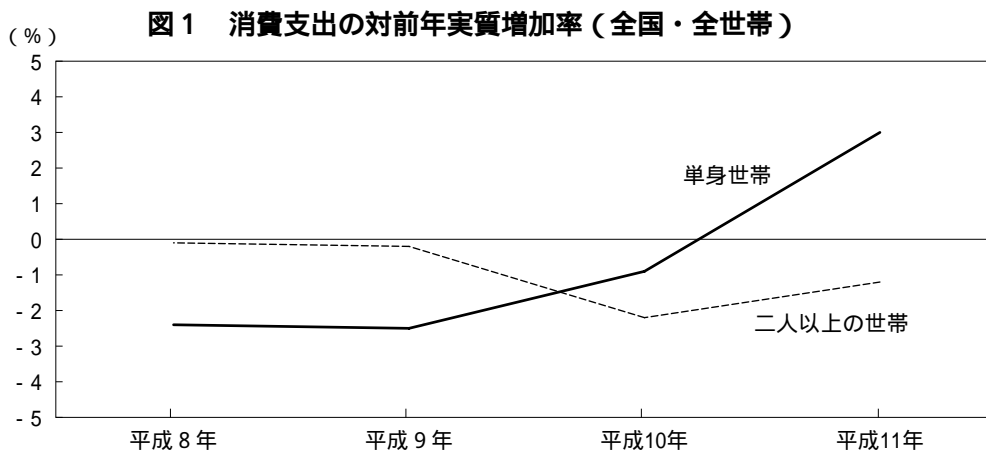
消費支出は調査開始以来初の増加

平成11年の単身全世帯（平均年齢49.5歳）の1か月平均消費支出は189,117円で、前年に比べ名目（+）2.6%の増加となった。また、消費者物価（-0.4%）が下落したことから、実質では（+）3.0%の増加となった。

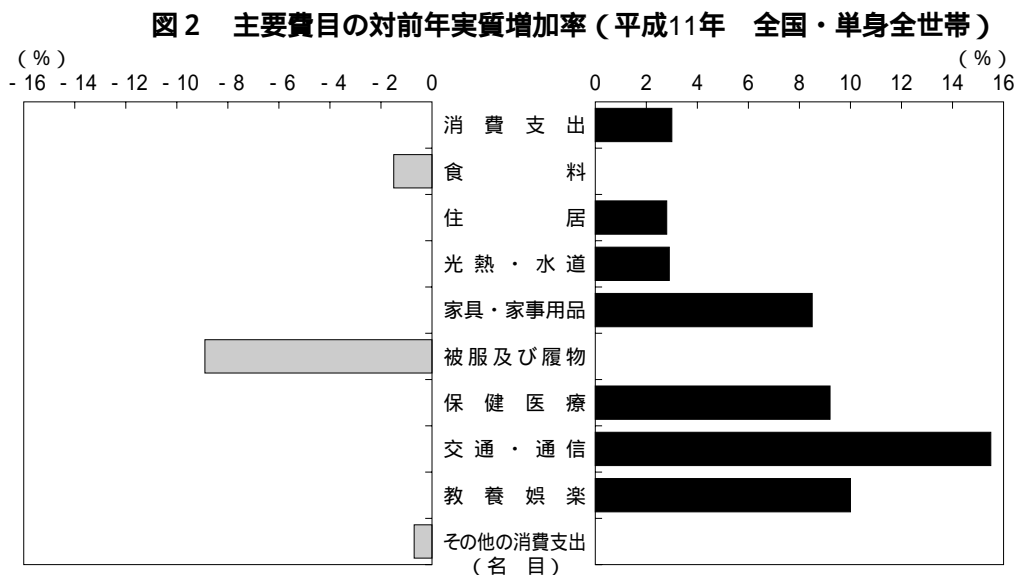
消費支出の実質増加率は、平成8年が（-）2.4%、9年が（-）2.5%と、3年連続の減少となった後、11年は（+）3.0%の増加と、調査開始以来初の増加となった。

平成11年の消費支出を主要費目別にみると、交通・通信（+15.5%）、教養娯楽（+10.0%）、保健医療（+9.2%）、家具・家事用品（+8.5%）が大幅な実質増加となったほか、光熱・水道（+2.9%）、住居（+2.8%）も実質増加となった。

一方、被服及び履物（-8.9%）が大幅な実質減少となったほか、食料（-1.5%）も実質減少となった。（図1、図2）



注：単身世帯は「単身世帯収支調査」、二人以上の世帯は「家計調査」による。



資料：総務庁統計局

クリーニング代

4 - 5月, 4227円で年最大

四季の変化の大きい日本では、季節によって私たちの着るものが大きく変わります。

暖かい春になりましたが、皆さんは冬物衣類の手入れは済ませたでしょうか。

冬物の衣類、特にシルクやウール素材などのスーツなどは家庭で洗濯するのではなく、クリーニング屋さんへお願いすることが多いのではないのでしょうか。

今回は、総務庁が実施している家計調査の結果から、クリーニング代（洗濯代）についてみましょう。

季節の移り変わりに伴って衣替えする時期には、前の季節に着た衣類のクリーニング代が多くなります。毎月のクリーニング代をみますと4月から5月が1年間で最も多くなっています。平成10年4月から5月の2ヶ月間の水戸市の1世帯当たりのクリーニング代は4,227円で、年間クリーニング代16,395円の約4分の1を占めています。これは、家庭では手入れの難しい冬物の衣類のクリーニング代が多いためと思われます。

また、最近10年間のクリーニング代の年間支出

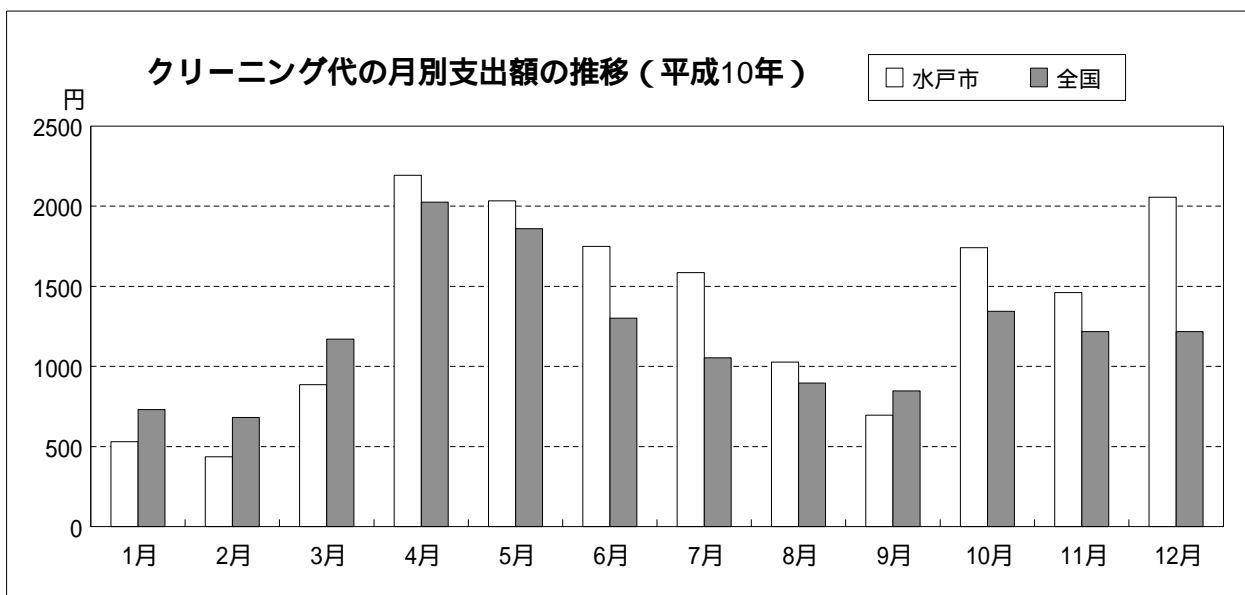
額をみますと、全国では平成4年、水戸市では平成3年までは対前年比で増加傾向にありましたが、両者ともそれ以降の年はほぼ減少が続いています。

バブル経済の崩壊後、家計消費支出の中で衣料費の減少に比例して、クリーニング代も節約されてきているようです。さらに、形状記憶シャツなどの新商品が出回ったり、いろいろな機能がついた洗濯機が発売されたことによって、様々な素材の衣類が家庭でも簡単に洗濯できるようになったことや、週休2日制が定着して勤務日数が減ったこともクリーニング代の減少に関係があると思われる。

クリーニングへ出すにしても、家庭で洗濯するにしても、冬物の衣類はきちんと手入れをしてからタンスにしまうことが、衣類を長持ちさせるために欠かせないことであり、衣料費支出の節約にもつながることではないでしょうか。

(県統計課)

平成12年4月14日掲載



「ふるさとおもしろ統計学」は第2, 第4金曜日, 茨城新聞に掲載されています。

私たちの医療費

1人2200万円，70歳で急増

季節も春になり，いい陽気の休日にはトレーニングウェア姿でジョギングやウォーキングをしている人たちの姿をよく見かけます。これも昨今の健康ブームのあらわれでしょうか。

ところで，これほど健康志向が高まり，あらゆる努力をしても，生涯に一度も病院のお世話になったことがないという人はいないと思います。

それでは，いったい私たちは生涯にどのくらい医療費を使うと思いますか。厚生省の調査によると，なんと1人の人が一生涯に使う医療費は平均2,200万円だそうです。これは一般サラリーマンの退職金にも匹敵すると思われる金額で，あまりの金額の大きさにただただ驚くばかりです。しかも，この生涯医療費は70歳を境として急激に増加し，70歳以上における医療費は生涯医療費の49%を占めています。つまり，人生における医療費の約半分を70歳以上になって支払っているということがわかります。

さて，厚生省で発行している「国民健康保険事

業年報」において，国民健康保険の給付額を都道府県別にみてもみますと，平成9年調査では，本県の1人当たりの給付金額は約12万2千円となっており，全国平均約14万1千円を下回り，長野，千葉，沖縄県に次いで都道府県のなかで4番目に少ない額となっています。

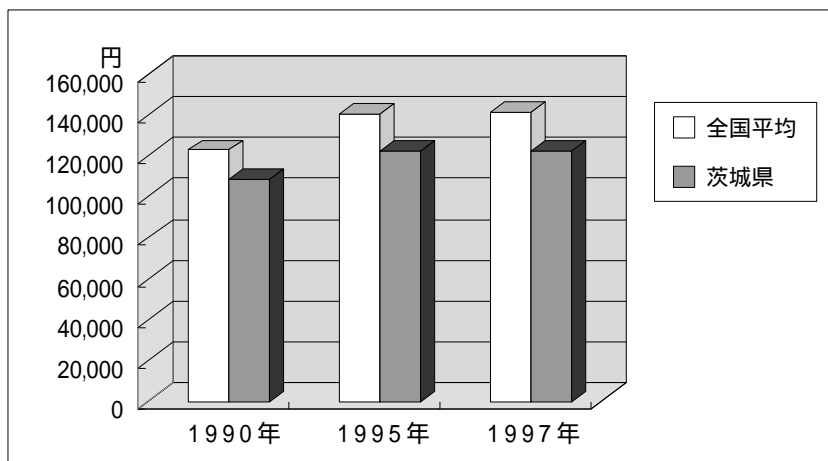
さらに，本県における糖尿病などの生活習慣病による死亡者数は，平成9年で人口10万人当たり468人と全国平均値496人を下回っています。

これらのことは，常日頃から病気予防や健康維持に心をくわいている方が多いことを物語っているのではないのでしょうか。いずれにしても，健康は全ての基本ですので，こうした統計も頭の片隅において，日頃から食生活に気をつけ，適度な運動，ストレスの発散などによって，健康で明るい毎を送りたいものです。

(県統計課)

平成12年4月28日掲載

1人あたりの国民健康保険給付金額



厚生省保険局国民健康保険事業年報

生活習慣病とは悪性新生物
 糖尿病
 高血圧性疾患
 心疾患（高血圧を除く）
 脳血管疾患
 をいいます。

「ふるさとおもしろ統計学」は第2，第4金曜日，茨城新聞に掲載されています。

